

むかわ町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン



平成27年11月

むかわ町

【目次】

1. むかわ町人口ビジョンの位置づけ	1
2. むかわ町人口ビジョンの対象期間	1
3. 国の長期ビジョン	2
3-1 長期ビジョンの趣旨	2
3-2 人口の現状と将来展望	2
3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略	3
4. 北海道の長期ビジョン	4
4-1 北海道における人口の将来展望	4
4-2 取組の基本方針	5
4-3 戦略推進の基本方針	5
4-4 北海道創生総合戦略の枠組み	6
5. むかわ町の人口の現状分析	8
5-1 時系列による人口動向分析と将来推計	8
5-2 年齢階級別の人口動向分析	13
5-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較	23
5-4 雇用や就労等に関する分析	24
6. 将来人口推計	26
6-1 将来人口推計	27
6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	28
6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	33
7. 人口の将来展望	41
7-1 目指すべき将来の方向	41
7-2 人口の将来展望	43



1. むかわ町人口ビジョンの位置づけ

国では、国全体の少子高齢化と人口減少を克服し、あわせて地方創生に取り組むこととし、地方の人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある社会を維持するために、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。

むかわ町人口ビジョンは、国が策定する「長期ビジョン」を勘案して、むかわ町の人口動向を分析し人口減少を巡る問題に関する町民の認識を共有するとともに、まちの将来展望を示すものであり、地方創生実現のための効果的な施策を立案する基礎となるものです。

＜まち・ひと・しごと創生法の概要＞

○目的（第 1 条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち …国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと …地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

○基本理念（第 2 条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

2. むかわ町人口ビジョンの対象期間

むかわ町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060 年（平成 72 年）までとします。



3. 国の長期ビジョン

3-1 長期ビジョンの趣旨

2060年に1億人程度の人口を維持することを目指し、
日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

3-2 人口の現状と将来展望

(1) 日本の現状と将来展望

- ① 日本は、2008年（平成20年）をピークとして人口減少時代へと突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されています。
- ② 地域によって状況は異なりますが、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多くなっています。
- ③ 日本の人口減少は、地方から始まり大都市を巻き込み日本中に広がります。

(2) 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか

- ① 人口の減少、高齢化率の増加により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがあります。

(3) 「東京一極集中」の問題をどう考えるか

- ① 地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入しています。
- ② 東京圏では、今後、高齢者の急増が予想され、人口流入を更に拡大させる要因となります。

(4) 人口減少問題に取り組むことの意義をどう考えるか

- ① 的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、人口減少に歯止めをかけることが出来ます。
- ② 政策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きくなります。



3 - 3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

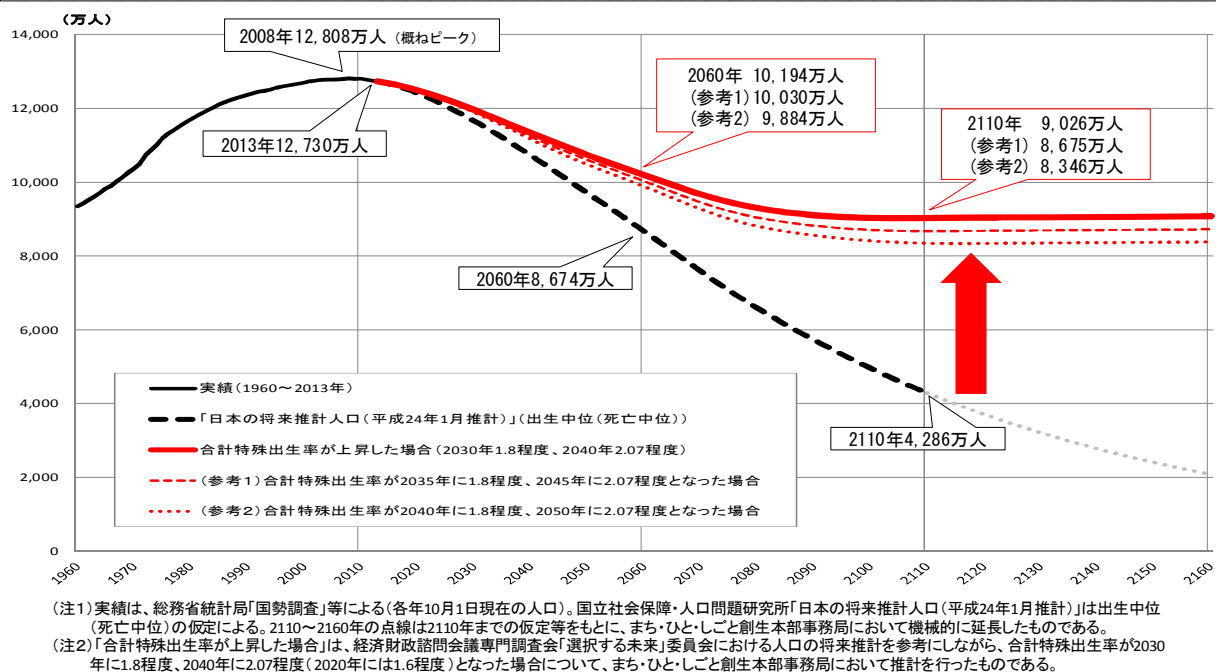
(1) 人口減少への対応に取り組むべき「基本的方向」をどう考えるか

- ① 人口減少克服・地方創生の取組における基本的視点を以下に掲示します。
 - ・若い世代への就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ・東京圏への人口の過度の集中の是正
 - ・地域の特性に即した地域課題の解決

(2) 目指すべき「将来方向」をどう考えるか

- ① 人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことにより、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持していくことが基本方向。
- ② 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- ③ 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図ります。
- ④ 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返ります。
- ⑤ 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指します。

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創成本部

配布資料『まち・ひと・しごと創成「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像等』より

図 3-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



4. 北海道の長期ビジョン

4-1 北海道における人口の将来展望

(1) 人口分析のまとめ

北海道は、自然減と社会減が相まって、全国よりも約 10 年早く人口減少局面に入り、2010 年（平成 22 年）の人口は、ピーク時より約 19 万人少ない 550.6 万人となっています。

① 自然減（出生数＜死亡数）

自然減は、2014 年（平成 26 年）の 1 年間で約 23,000 人となっていますが、その主な要因は出生率・出生数の減少であり、理由としては、若者の不安定な雇用状況や核家族化の進行などによる未婚・晩婚・晩産化が考えられます。

② 社会減（転入者数＜転出者数）

社会減は、2013 年（平成 25 年）の 1 年間で約 8,900 人となっており、進学・就職等による首都圏への転出が主な要因であると考えられます。また、地域からの札幌市への人口集中が進行しており、札幌市の出生率の低さが北海道全体の人口減少を加速させる要因となっています。

人口減少は、就業者数の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の大きな低下など、道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

(2) 目指すべき将来の方向

道民の結婚・出産・子育ての希望に関して、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第 14 回出生動向基本調査結果」（平成 22 年）によると、全国平均に比べると男性、女性いずれも低い水準にあります。また、夫婦の理想とする子ども数は、北海道で男性 2.33 人、女性 1.97 人でありましたが、夫婦が実際に持つ子どもの数である完結出生児数は 1.81 人となっています。

移住・定住の希望に関して、2013 年（平成 25 年）の道民意識調査によると、「現在住んでいる市町村にこれからも住み続けたい」との回答が全体の 4 分の 3 以上のほりです。

こうした希望を現実のものとするため、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和する取組とともに、人口減少社会の中で道民の暮らしの安心を確保するための取組を一体的に進め、「幅広い世代の人々が集い、つながり、安心して暮らせる包容力のある北海道」を目指します。



(3) 人口の将来展望

「目指すべき将来の方向」の実現に向け、今後、道民をはじめ、幅広い分野の方々と連携し、人口減少対策を進めていくために必要な人口の将来展望を示します。

国による推計を基に試算すると、総人口は2010年（平成22年）の550.6万人から2040年（平成52年）には419万人となりますが、合計特殊出生率が、国の長期ビジョンと同様、2030年（平成42年）までに1.8、2040年（平成52年）までに2.07（人口置換水準）まで上昇し、純移動数が2025年（平成37年）で0（ゼロ）になると仮定した場合は、2040年（平成52年）には約458万人になります。

さらに、札幌市の合計特殊出生率が全道平均より低いことを考慮し、札幌市の合計特殊出生率を2030年（平成42年）に1.5、2040年（平成52年）に1.8、2050年（平成62年）に2.07と、約10年ずつ遅れて上昇すると仮定した場合は、2040年（平成52年）の総人口は約450万人となります。

こうした2つの仮定を踏まえ、今後、札幌市における少子化対策の充実強化はもとより、北海道全体として、自然減、社会減対策を効果的かつ一体的に行うことにより、本道の人口は2040年（平成52年）に約460～450万人を維持することが可能になります。

4 - 2 取組の基本方向

北海道の創生を進めるにあたり、「2040年（平成52年）に460～450万人の人口を維持する」との長期展望に立ち、道民が共有する「めざす姿」と、その実現に向けた取組の基本方針として、次の3点を示しています。

- ① 広大な土地と恵まれた環境の中、安心して子どもを育み、道民一人ひとりの個性に応じた活躍の場をつくる
- ② 個性的な自然・歴史・文化・産業等を有する多様な地域において、将来にわたり安心して暮らし続けることのできる生活の場をつくる
- ③ 豊かな自然や高い食料供給力など多様な資源を活かし、力強い経済と、生き生きと働くことのできる就業の場をつくる



5. むかわ町の人口の現状分析

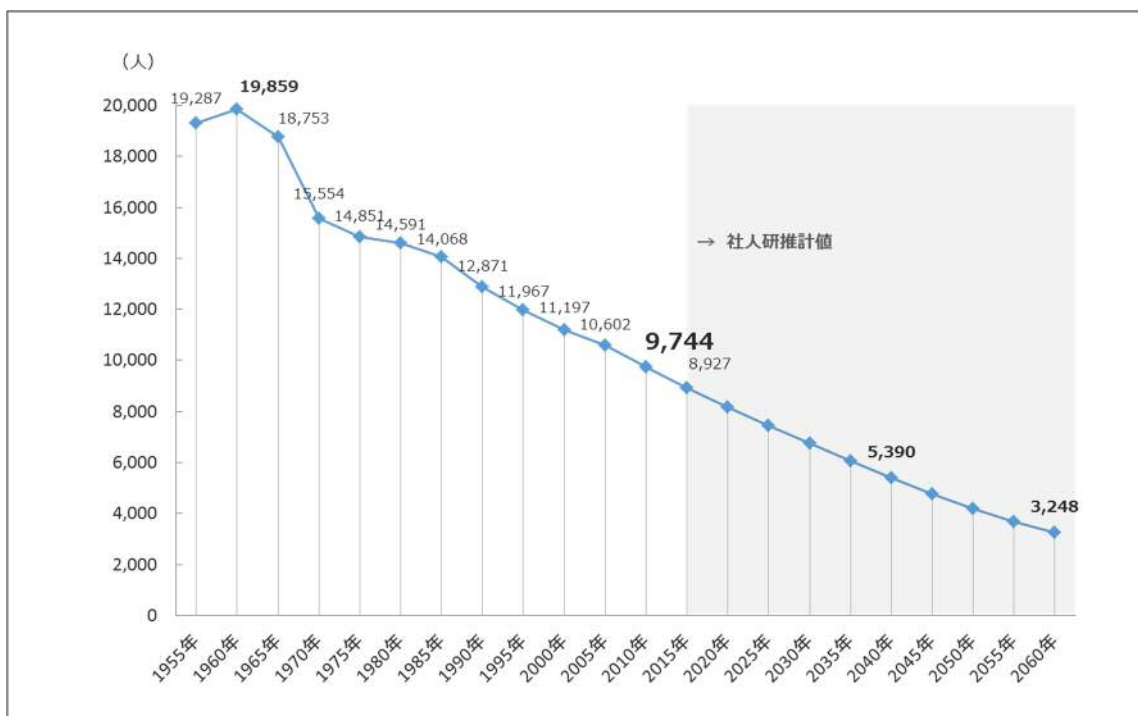
本章では、むかわ町の人口推移や産業の状況を踏まえ、講ずべき施策の検討材料を得るための分析を行います。

5-1 時系列による人口動向分析と将来推計

(1) 人口の推移

1960年（昭和35年）には19,859人まで人口は増加したが、それ以降は減少に転じて以来、本町の人口減少の流れは止まらず、直近の国勢調査では9,744人とピーク時の半数程の人口となっています。

今後の人口の見通しについて、国立社会保障・人口問題研究所によれば、本町の人口は2040年（平成52年）には5,390人、2060年（平成72年）には3,248人となり、2010年（平成22年）の人口を100とすると、それぞれ2040年（平成52年）の人口は55.3、2060年（平成72年）の人口は33.3となることが推計されています。



※ 2010年（平成22年）までの総人口は国勢調査より作成、2015年（平成27年）以降は社人研推計値より作成

図5-1 むかわ町の総人口の推移

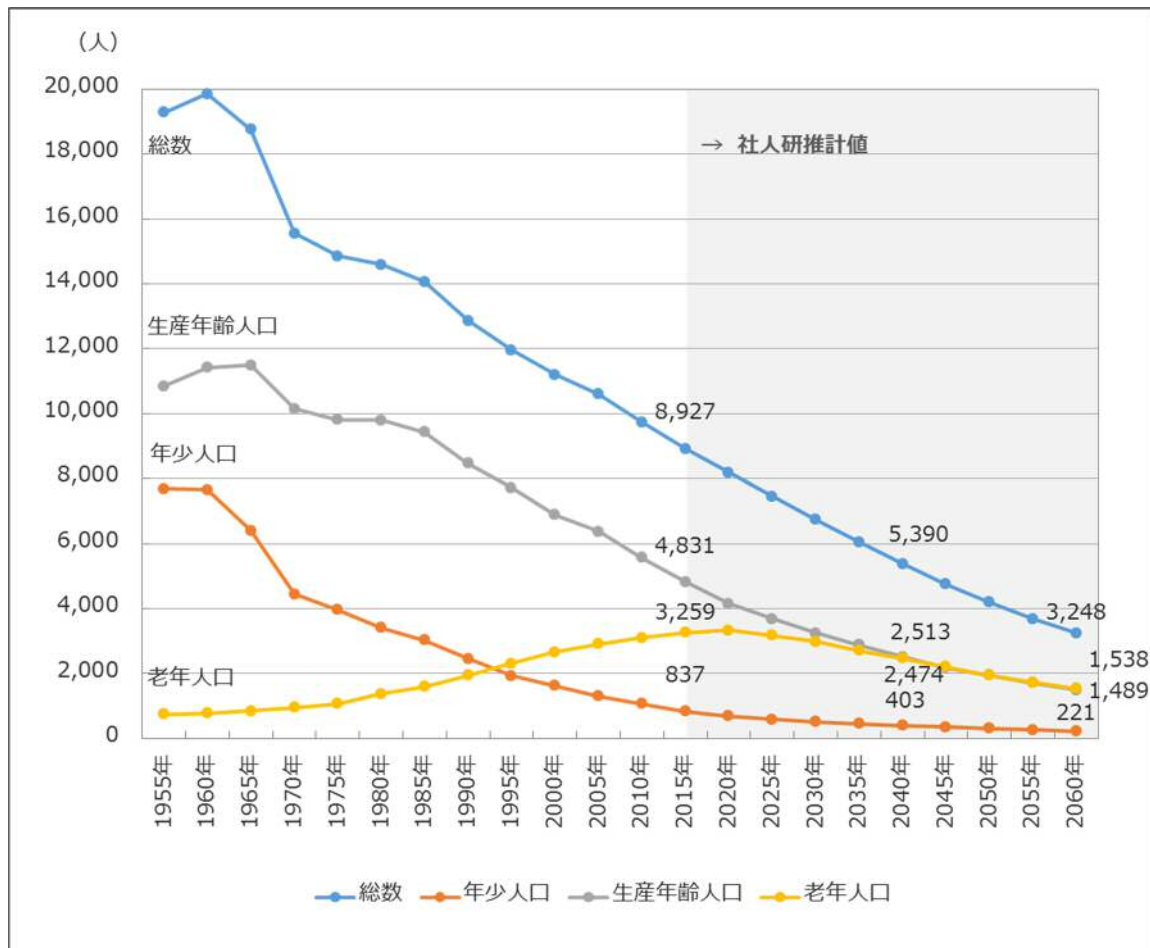


(2) 年齢別人口の推移

年齢別の人口推移をみると、老年人口は増加を続ける一方、年少人口と生産年齢人口については減少を続けていることがわかります。

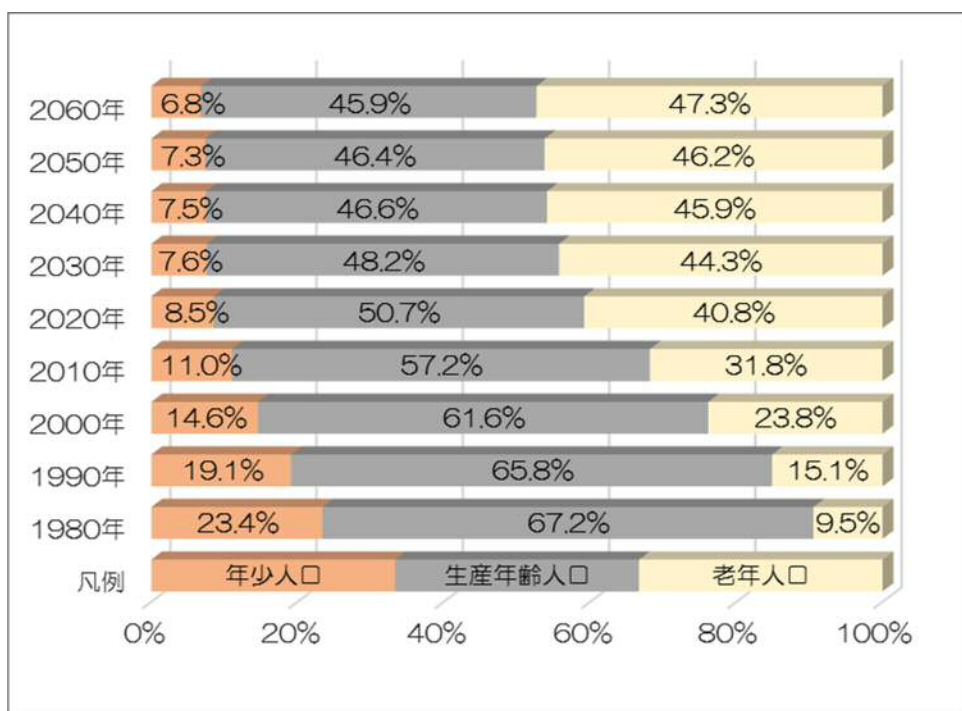
1990年（平成2年）代前半には、年少人口が老年人口を下回っており、本町での少子化と高齢化に拍車がかかっています。2015年（平成27年）以降の推計では、生産年齢人口も減少を続ける結果、2040年（平成52年）頃には老年人口とほぼ同数となることが予想されます。

これを人口比率でみていくと、2020年（平成32年）に年少人口は本町人口全体の10%以下となり、生産年齢人口も2030年（平成42年）には50%を割り込むことが予想されます。一方で、老年人口比率は上昇を続け、2060年（平成72年）には47.3%に達することが予測されます。



※ 2010年（平成22年）までの総人口は国勢調査より作成、2015年（平成27年）以降は、社人研推計値より作成

図5-2 むかわ町の年齢3区分別人口の推移



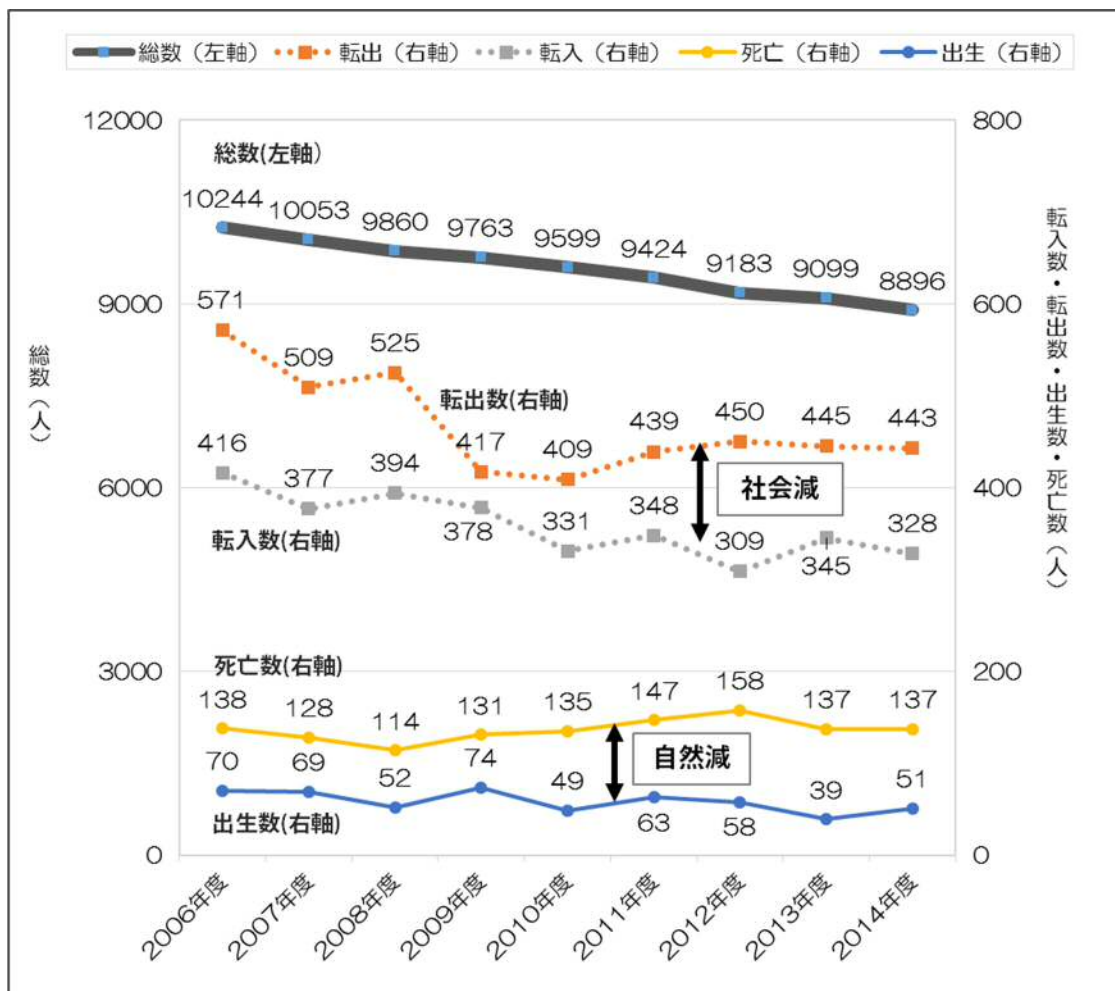
※ 2010年（平成22年）までの総人口は国勢調査より作成、2020年（平成32年）以降は社人研推計値より作成

図 5-3 むかわ町の年齢3区分別人口比率の推移



(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

人口推移を社会増減と自然増減に分けてみると、本町では転出が転入を上回る「社会減」、また、死亡数が出生数を上回る「自然減」が一貫して続いており、転出超過、出生数の低下、死亡数の増加が、本町の人口減少に影響を与えています。



※ 住民基本台帳人口より作成

※ データは表記年の4月末から翌年の3月末までの集計（総数は表記年の翌年3月末のデータ）

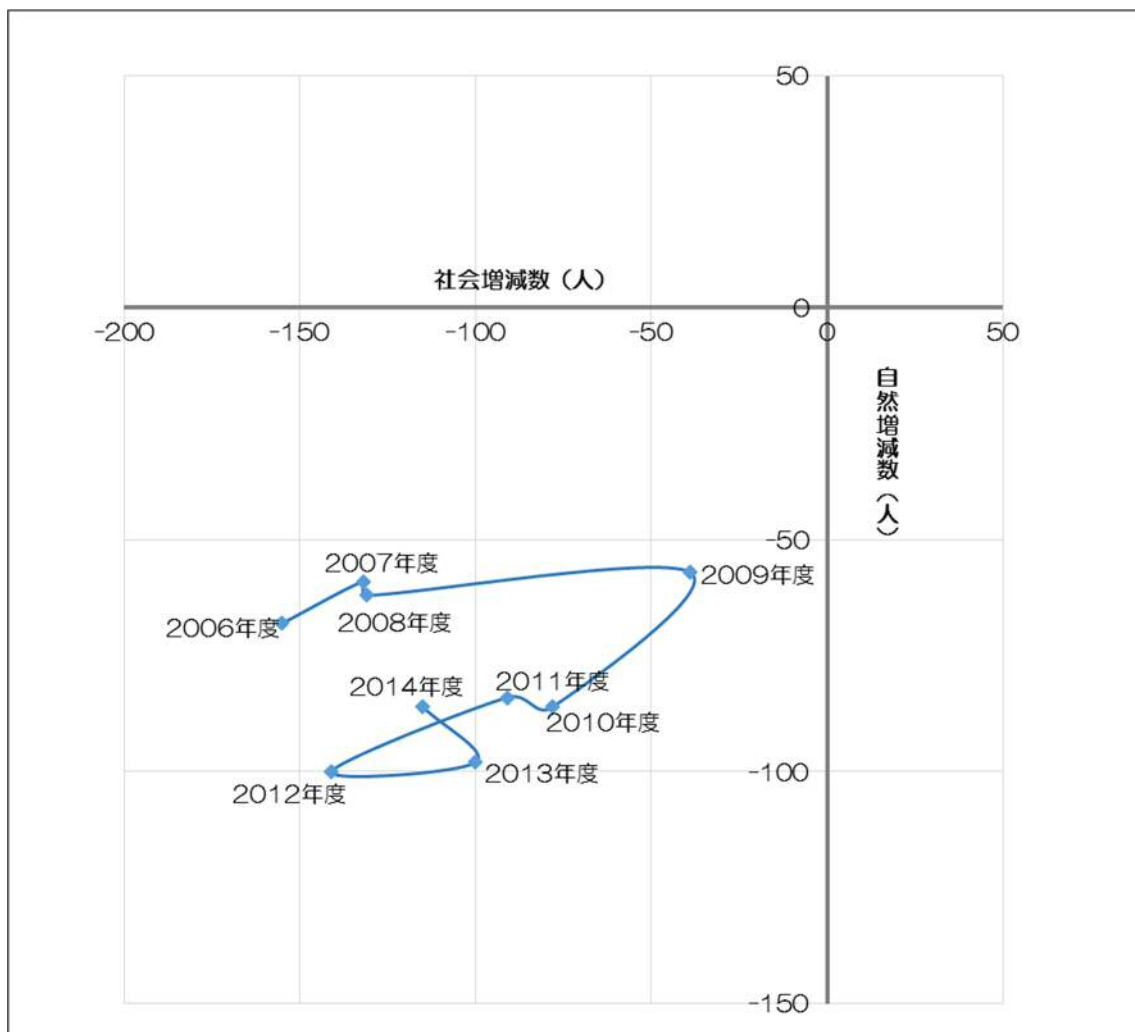
図 5-4 むかわ町の出生・死亡、転入・転出の推移



(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減は年数を追う毎に各点が徐々に下側へ移動（自然減の数が大きくなっている）傾向にあります。社会増減については年数によりばらつきがみられるものの、全体としては転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いていることがわかります。

本町の人口は「自然減」と「社会減」の両方の影響を受けて減少傾向であり、特に「自然減」の数が近年増加していることで、本町の人口減少が加速しています。



※ 住民基本台帳人口より作成

※ データは表記年の4月末から翌年の3月末までの集計

図 5-5 むかわ町の自然増減と社会増減の影響



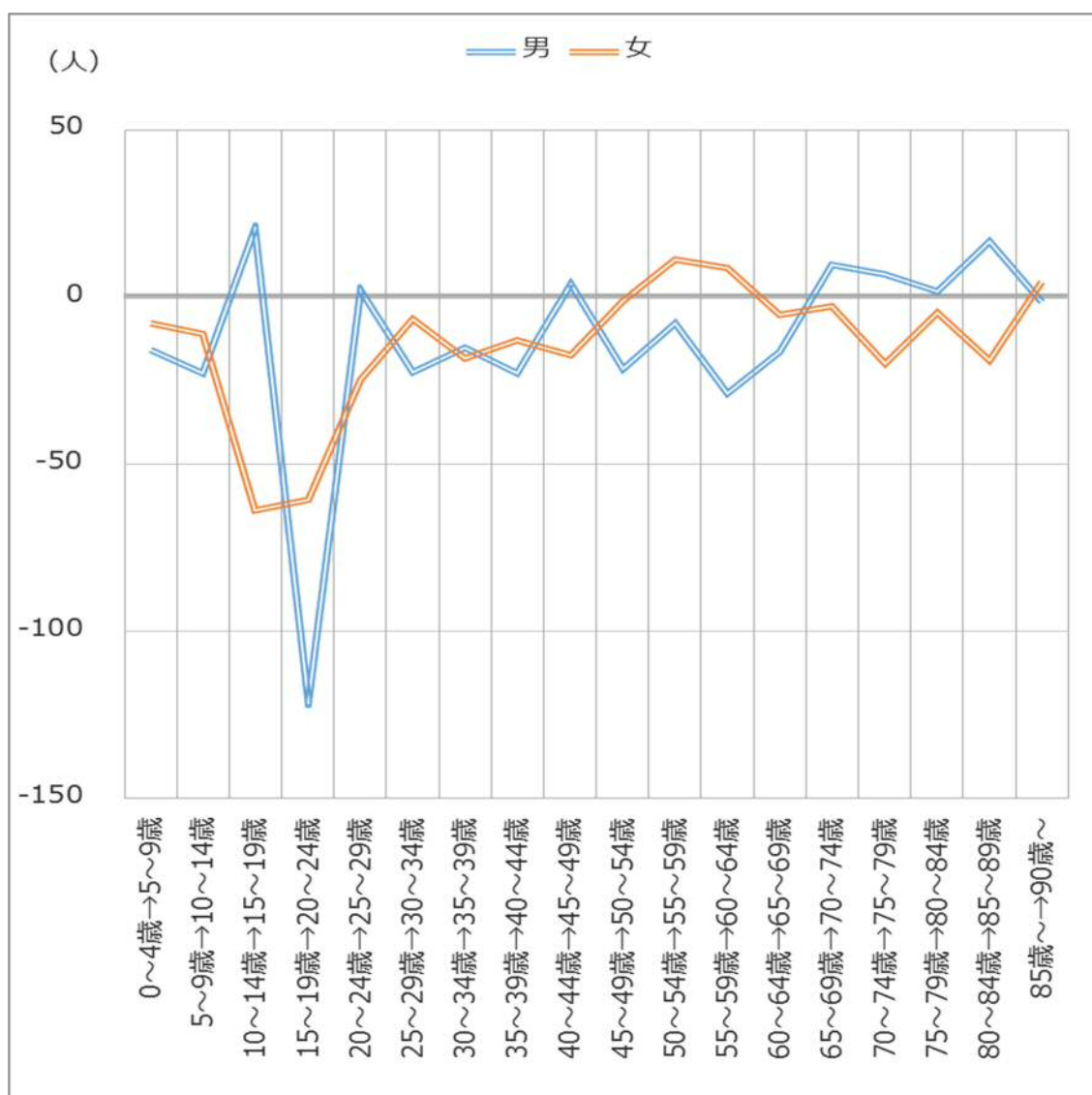
5-2 年齢階級別の人口動向分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性は「15～19 歳→20～24 歳」での転出超過が最大となっています。

女性は「10～14 歳→15～19 歳」、「15～19 歳→20～24 歳」の 10 代後半から 20 代前半にかけての年齢層で大きく転出超過の状態にあります。一方で、女性の「50～54 歳→55 歳～59 歳」と「55～59 歳→60～64 歳」では、小幅ながら増加に転じています。

また、20 代から 40 代にかけての子育て世代は、転出が多い状況にあります。



※ 国勢調査より 2010 年（平成 22 年）と 2005 年（平成 17 年）の 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

図 5-6 むかわ町の男女別・年齢階級別純移動数（2005 年～2010 年）

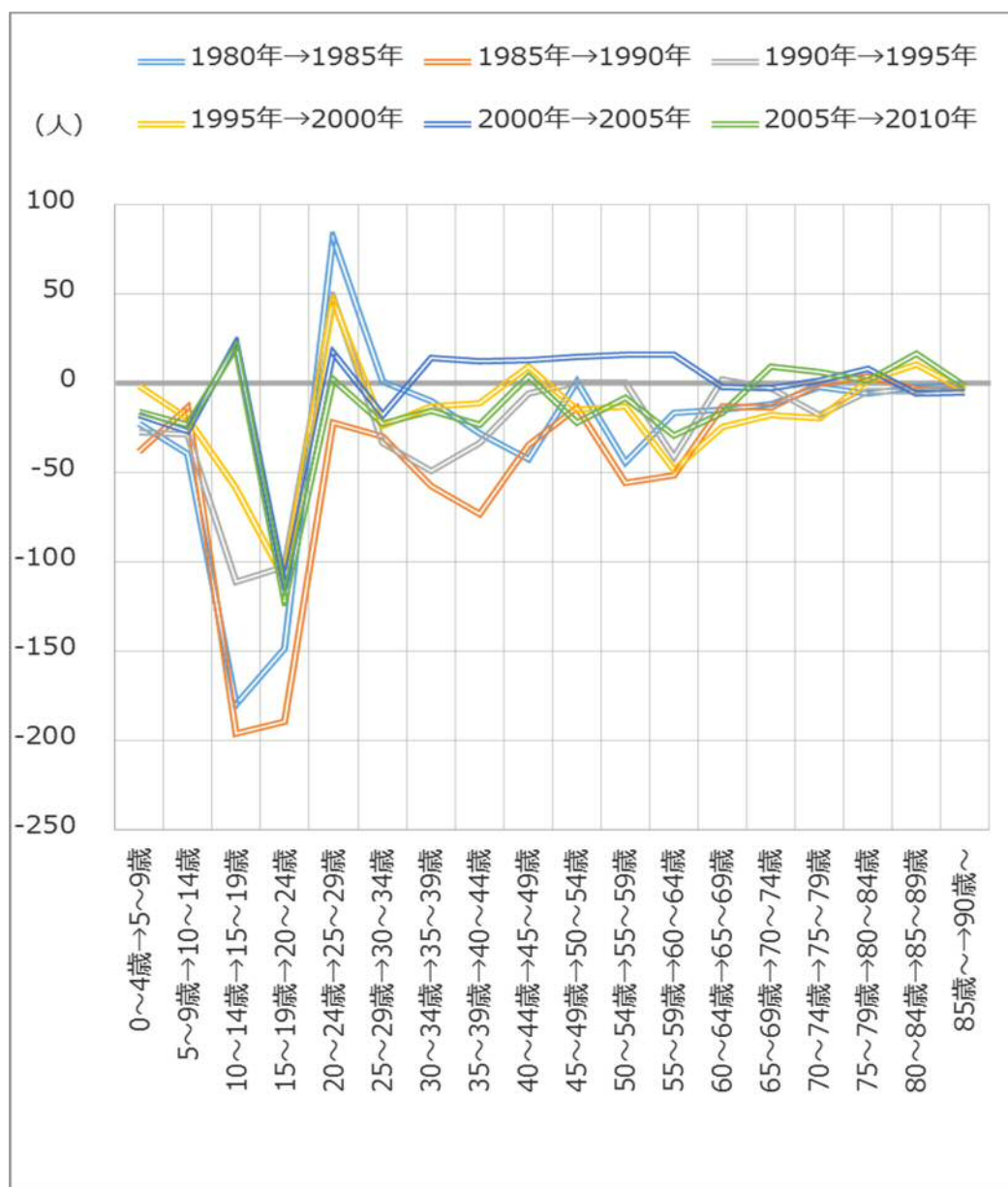


(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的傾向

① 男性

「10～14 歳→15～19 歳」は過去に減少が続いていたが、直近の傾向では増加に転じています。一方で、「15～19 歳→20～24 歳」の人口はその幅は小さくなっているものの、減少傾向が続いています。「20～24 歳→25～29 歳」は転入が多い傾向にあったが、徐々にその数が減少してきています。

「20～24 歳→25～29 歳」を除く、20 代から 40 代の子育て世代は転出超過が続いています。



※ 国勢調査より 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

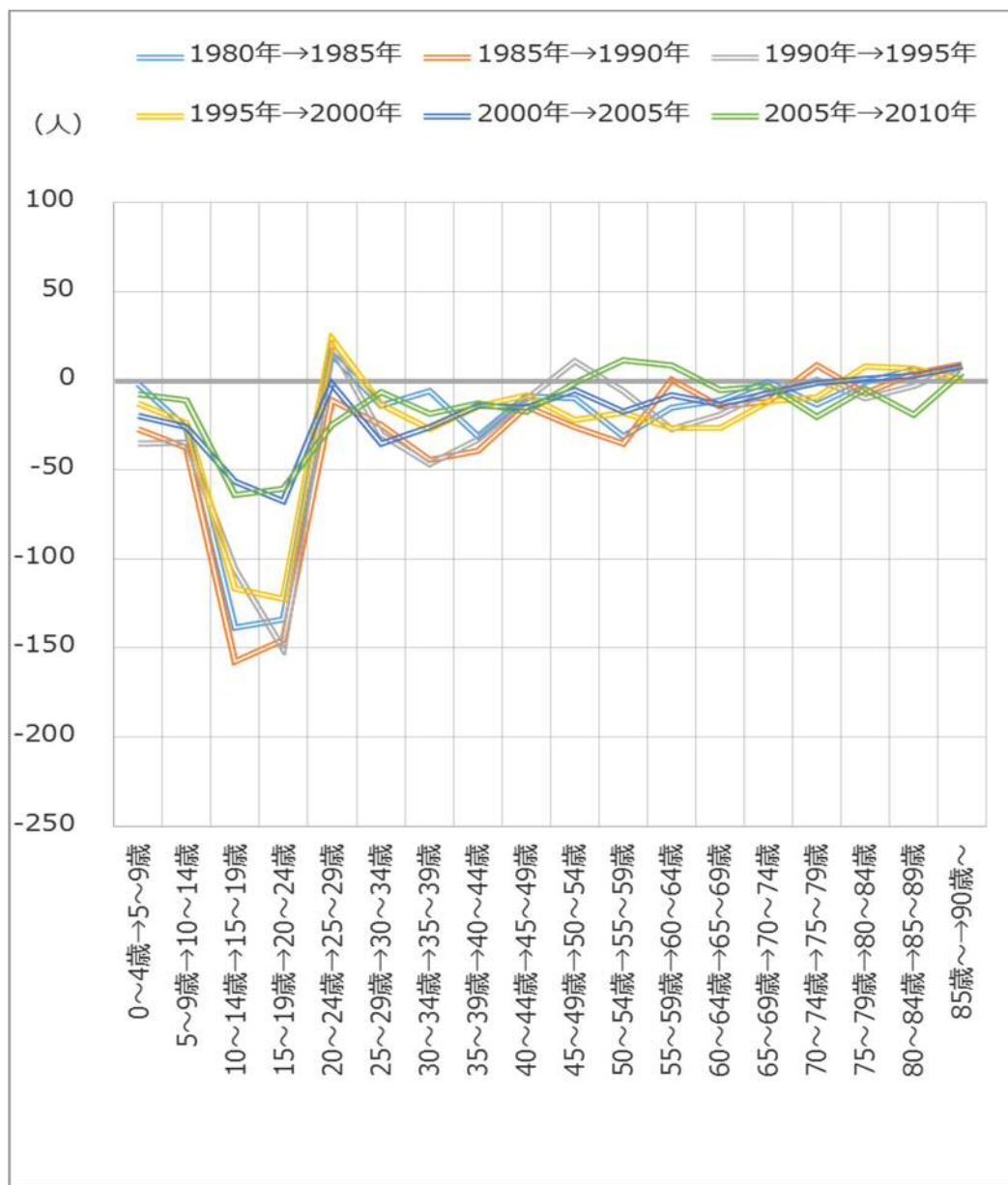
図 5-7 むかわ町の年齢階級別の純移動数の推移（男性）



② 女性

いずれの期間においても、「10～14 歳→15～19 歳」、「15～19 歳→20～24 歳」の減少幅が最大となっていますが、その幅は近年小さくなってきています。「20～24 歳→25～29 歳」は転入が多い期間があったが、近年では再び減少に転じています。

子育て世代が含まれる 30 代と 40 代では、いずれも転出が上回った状態が続いています。



※ 国勢調査より 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

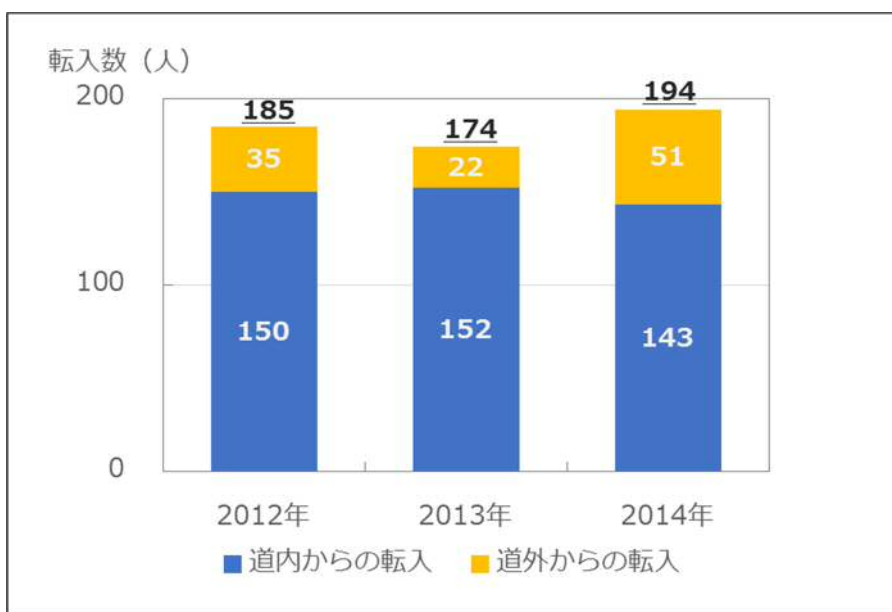
図 5-8 むかわ町の年齢階級別の純移動数の推移（女性）



(3) 人口移動と最近の状況

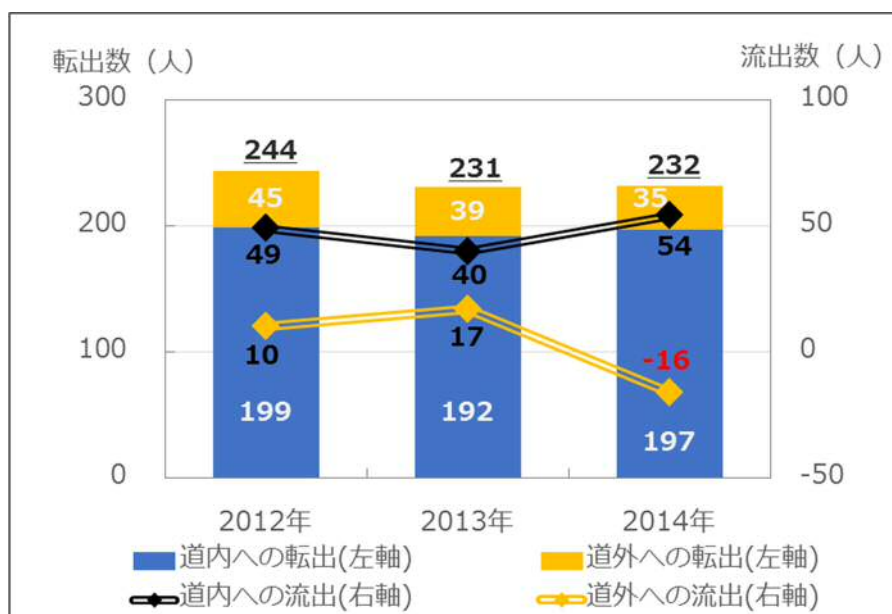
① 男性

転入は、道内から本町への移動が大半であります。その数は減少傾向にあります。また、転出についても、道内での移動が多くなっており、転出者総数も減少傾向にあります。男性全体として、転出者が転入者を上回る状況にあります。



※ 住民基本台帳より作成

図 5-9 むかわ町への転入数の推移（男性）



※ 住民基本台帳より作成

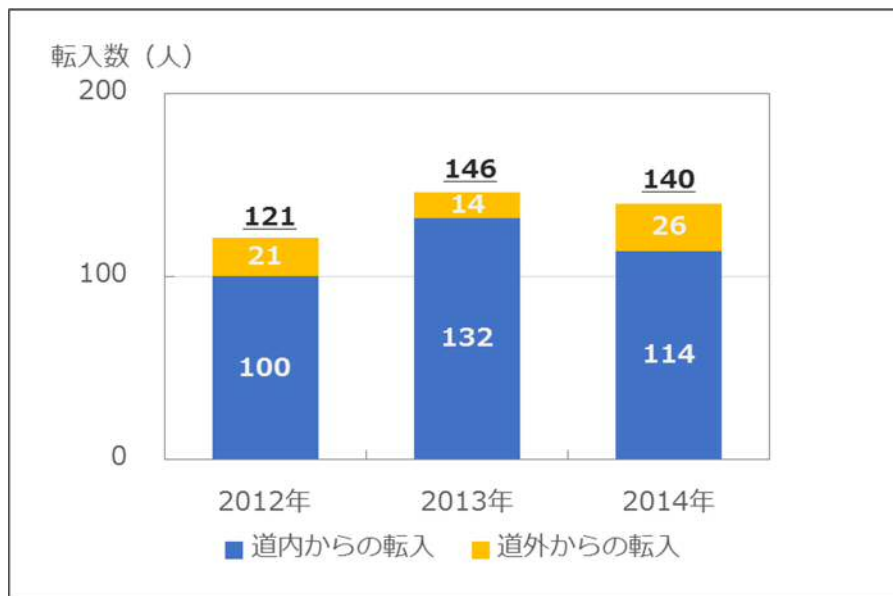
図 5-10 転出数と流出数（転出－転入）の推移（男性）



② 女性

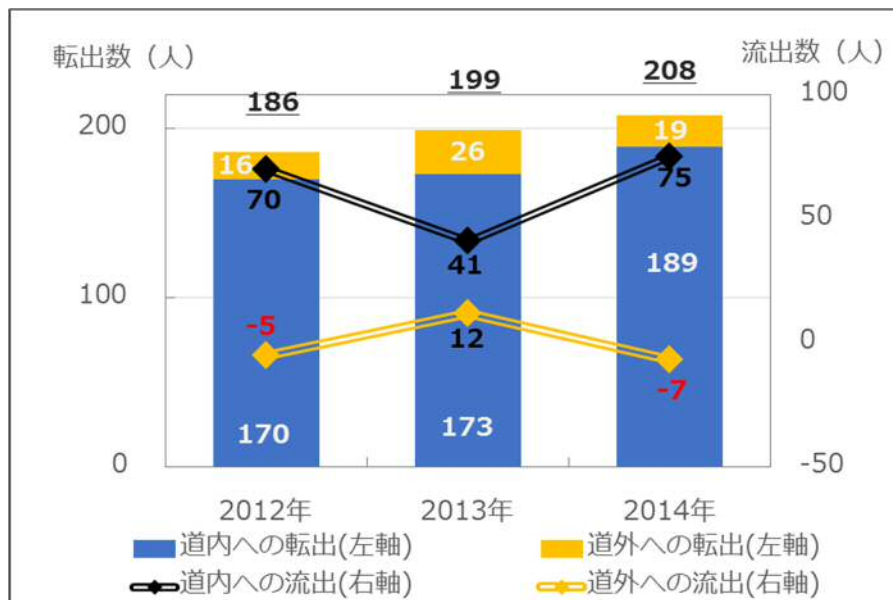
転入は、道内から本町への転入が大半であり、近年は転入者数が増加しています。

女性全体として、転出者が転入者を上回る状況にありますが、本町から道内への転出は横ばい状態にあり、転出超過の幅は近年狭まってきています。



※ 住民基本台帳より作成

図 5-11 むかわ町への転入数の推移（女性）



※ 住民基本台帳より作成

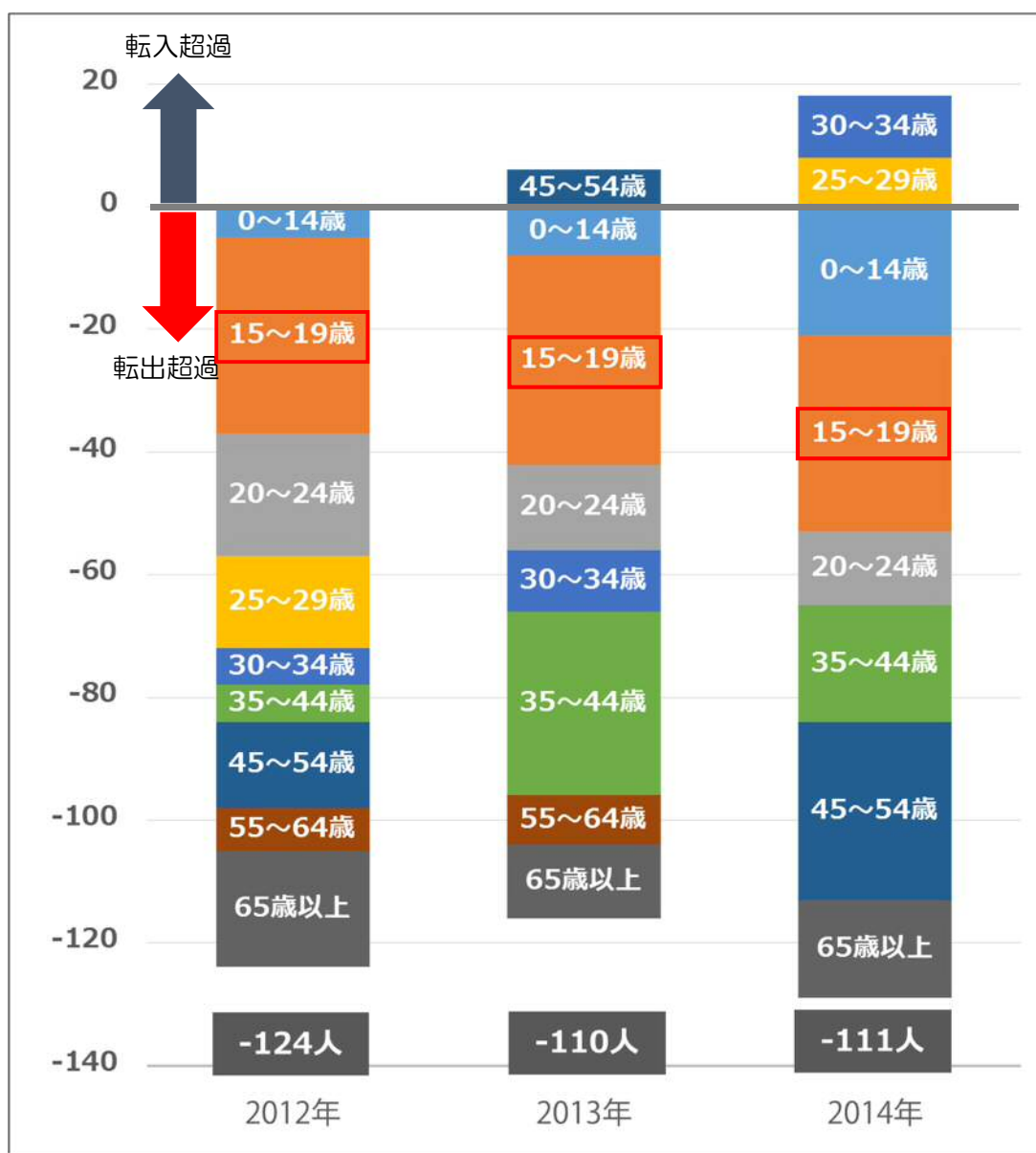
図 5-12 転出数と流出数（転出－転入）の推移（女性）



(4) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

年齢階級別の人口移動について、近年ではほぼ全ての世代で人口が流出傾向にあり、特に「15～19 歳」の転出が大きな影響を与えています。

20 代から 40 代の子育て世代も、現状では本町から流出する傾向にあります。



※ 住民基本台帳より作成

図 5-13 年齢階級別の人口移動の傾向（2012 年～2014 年）



（５）道内市町村への人口移動の最近の状況

（※転出超過数上位 10 市町村について整理）

本町からの道内市町村への転出については、近年は札幌市と苫小牧市がそれぞれ最も多くなっており、この二つの市に集中していることがわかります。

表 5-1 転出超過数上位 10 市町村

	転出超過数(人)					
	2012年		2013年		2014年	
1位	札幌市	40	苫小牧市	38	苫小牧市	87
2位	苫小牧市	36	札幌市	37	札幌市	21
3位	恵庭市	8	千歳市	15	千歳市	16
4位	白老町		白老町	6	伊達市	8
5位	日高町	7	帯広市		厚真町	7
6位	北広島市	5	新ひだか町	4	登別市	6
7位	豊浦町	4	芦別市		江別市	
8位	安平町		室蘭市	4	白老町	5
9位	岩見沢市	3	恵庭市	3	恵庭市	
10位	厚真町等		北広島市等		新ひだか町	5

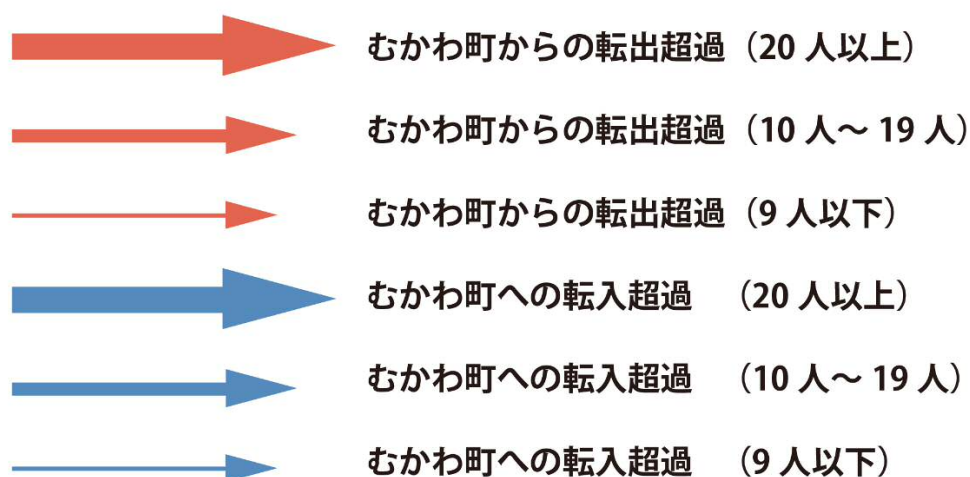
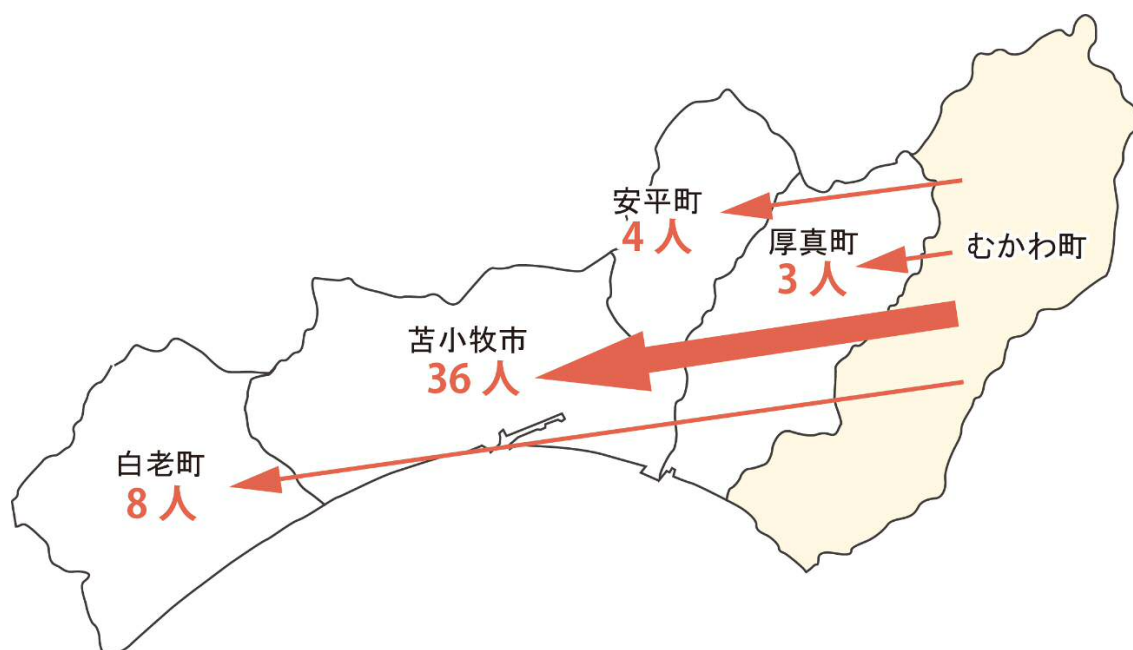
※ 住民基本台帳より作成



(6) 周辺市町村への人口移動の最近の状況

① 2012 年（平成 24 年）

近隣市町村（二次医療圏「東胆振」）との人口移動をみると、本町は全ての市町村に対して転出超過の状態にあります。



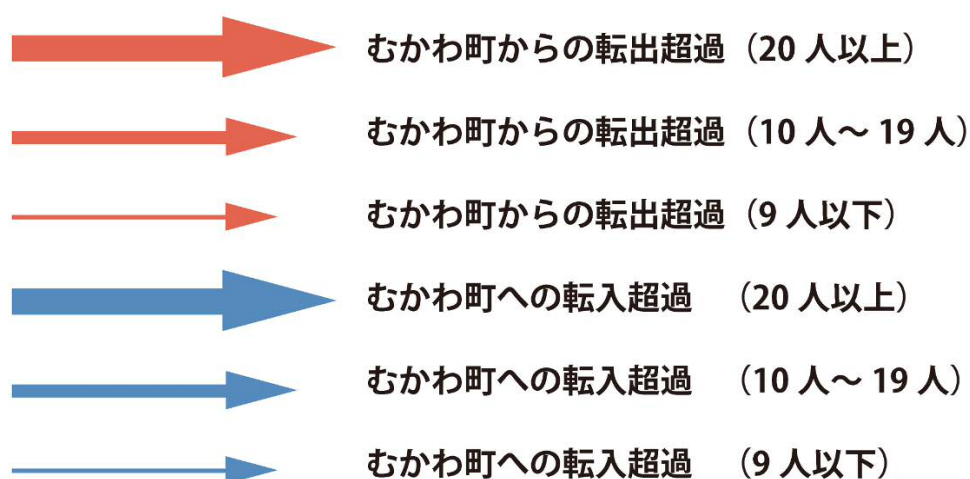
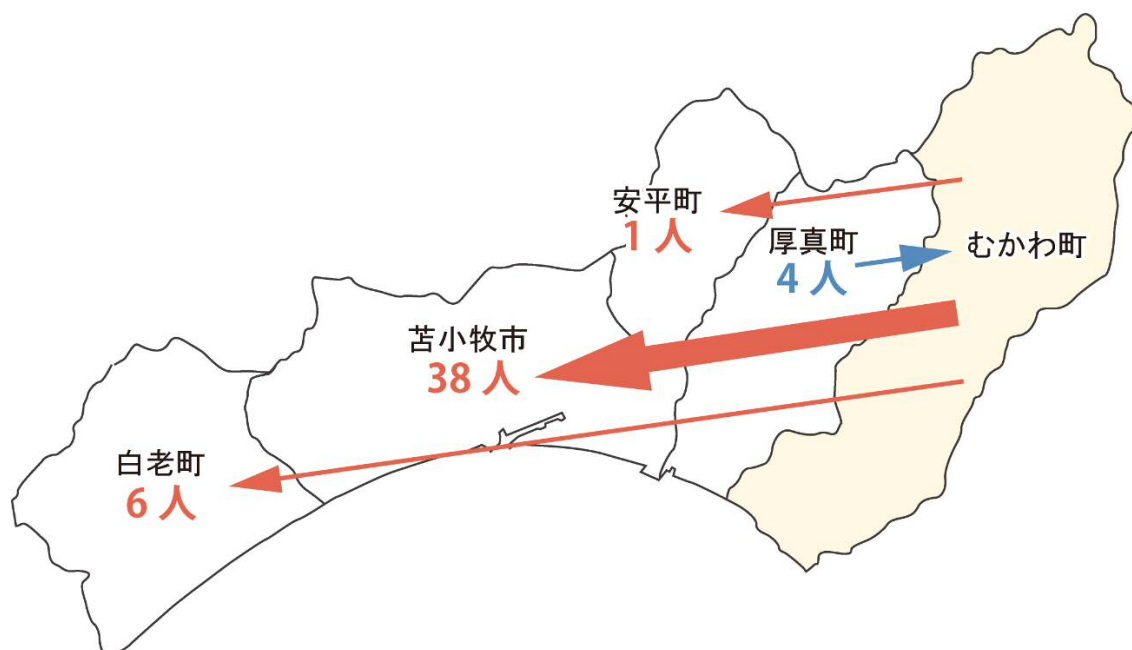
※ 住民基本台帳より作成

図 5-14 周辺市町村への人口移動状況（2012 年）



② 2013 年（平成 25 年）

同じく近隣市町村（二次医療圏「東胆振」）との人口移動をみると、厚真町から転入超過である以外、本町からの転出が転入を上回る転出超過の状況にあります。



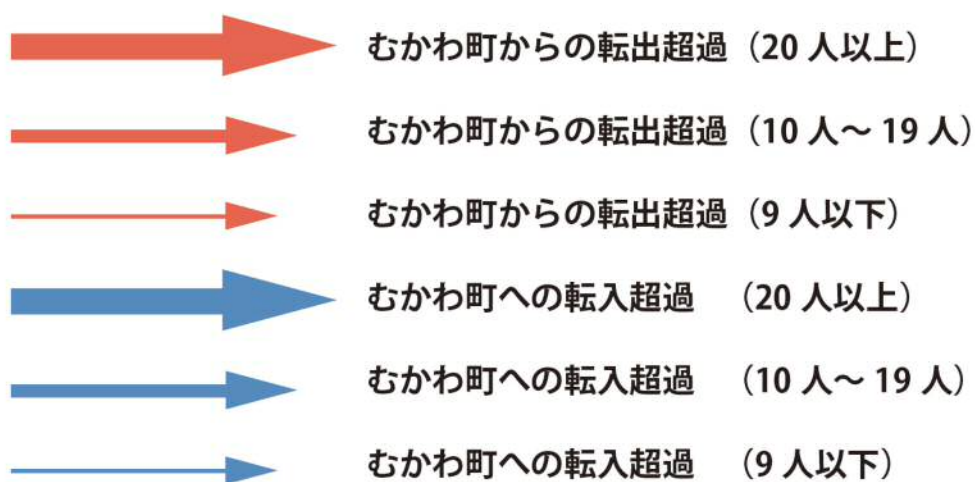
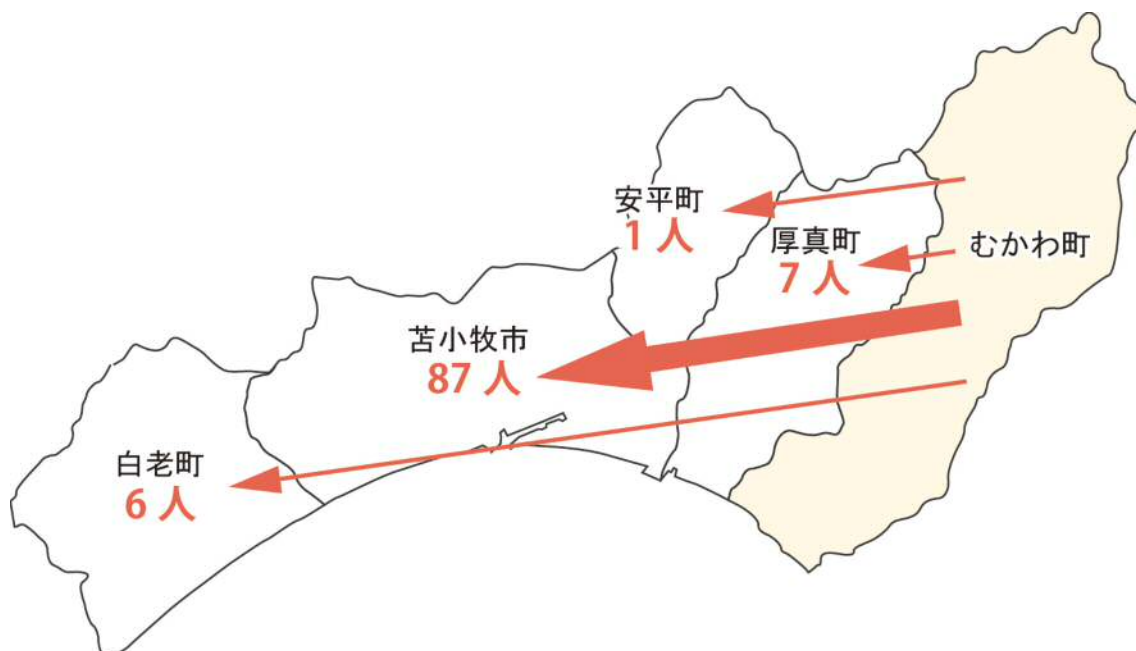
※ 住民基本台帳より作成

図 5-15 周辺市町への人口移動状況（2013 年）



③ 2014 年（平成 26 年）

同じく近隣市町村（二次医療圏「東胆振」）との人口移動をみると、本町は全ての市町村に対して転出超過の状態にあります。



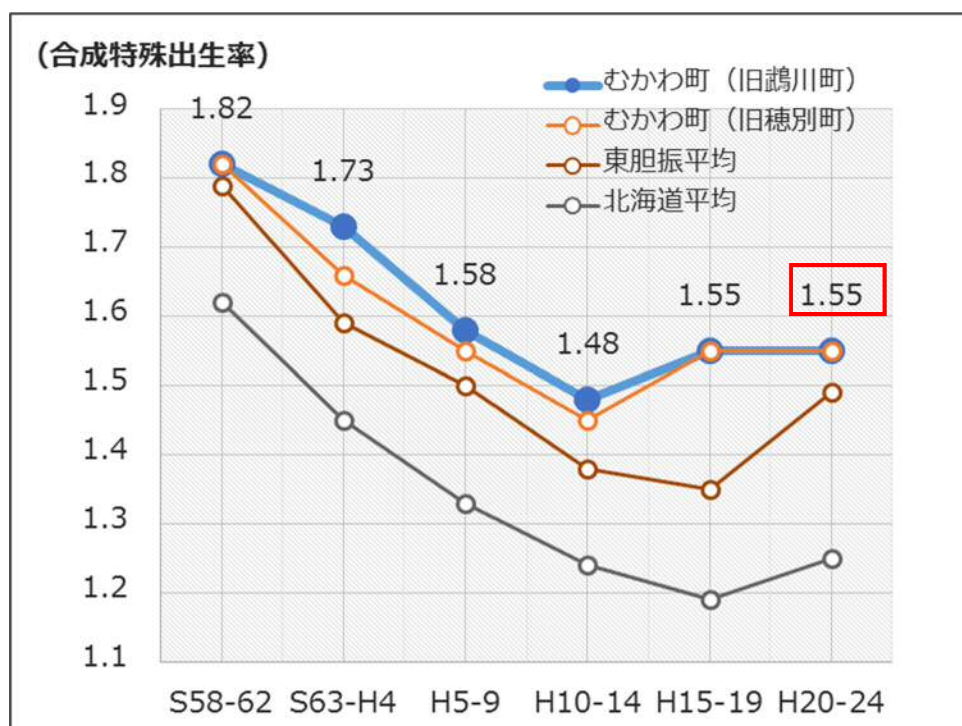
※ 住民基本台帳より作成

図 5-16 周辺市町への人口移動状況（2014 年）



5-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

生涯で1人の女性が産む子どもの平均数であります「合計特殊出生率」の推移をみますと、本町では低下傾向が続いたものの、近年では上昇傾向がみられます。周辺市町村、北海道と比較すると、本町の合計特殊出生率は高い水準にあります。



※ 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

図 5-17 むかわ町の合計特殊出生率

表 5-2 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

	S58-62	S63-H4	H5-9	H10-14	H15-19	H20-24
むかわ町 (旧鵲川町)	1.82	1.73	1.58	1.48	1.55	1.55
むかわ町 (旧穂別町)	1.82	1.66	1.55	1.45		
苫小牧市	1.78	1.58	1.47	1.36	1.34	1.51
白老町	1.78	1.57	1.49	1.4	1.32	1.27
厚真町	1.84	1.81	1.66	1.38	1.31	1.36
安平町 (旧早来町)	1.80	1.59	1.54	1.39	1.39	1.32
安平町 (旧追分町)	1.76	1.55	1.47	1.43		
東胆振平均	1.79	1.59	1.5	1.38	1.35	1.49
北海道平均	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25

※ 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

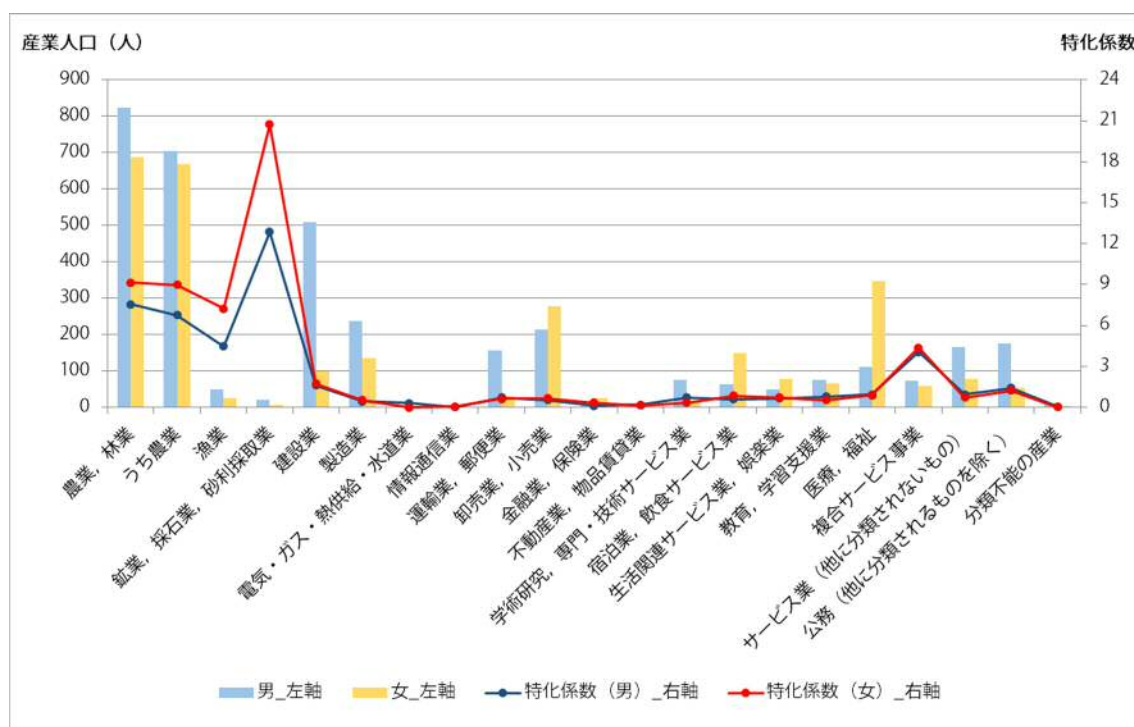


5-4 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

男性は、「農業」、「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」の順に就業者数が多く、女性は、「農業」、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」の順に多くなっています。

特化係数(町の産業の就業者比率／全国の産業の就業者比率)では、男女共に「鉱業、採石業、砂利採取業」が最も高くなっており、次に「農業」が高く、本町において一次産業の占める役割の大きさを示しています。



※ 2010 年（平成 22 年） 国勢調査より作成

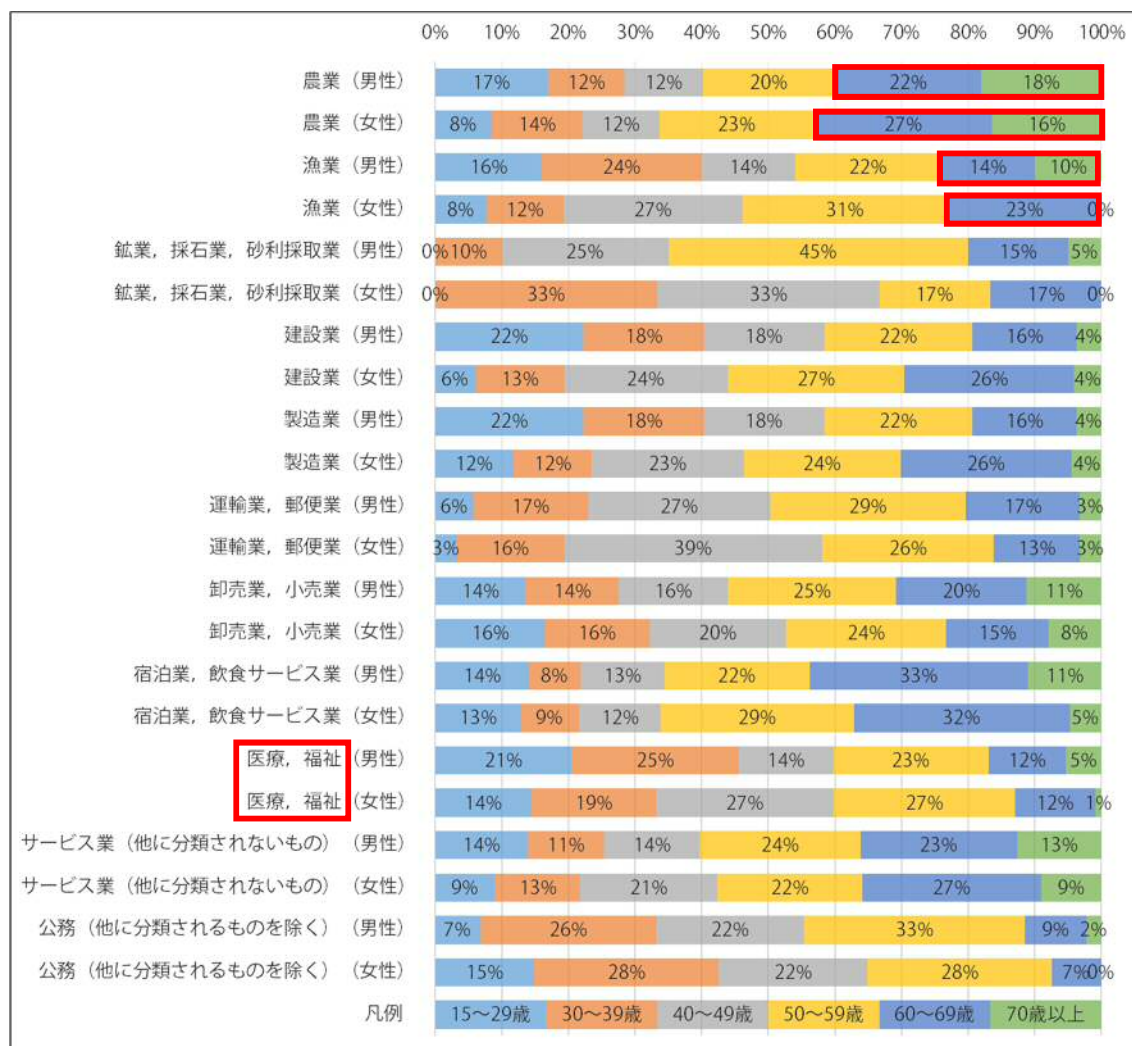
図 5-18 男女別の産業人口（2010 年）



(2) 年齢階級別産業人口の状況

特化係数の高い「農業」及び「漁業」の就業者を年齢階級でみると、60 歳以上就業者の割合が農業では 4 割近くに達していますが、漁業における 60 歳以上の就業者の割合は、まだ 2 割をわずかに上回る程度となっています。

また、男女の差はあるものの、就業者数の多い「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」は 60 歳以上の就業者の割合が高い傾向にあります。一方女性の就業者が多い「医療・福祉」は年齢構成も若いことが見てとれます。



※ 2010 年（平成 22 年）国勢調査より作成

図 5-19 男女別・年齢階級別の産業人口（2010 年）



6. 将来人口推計

本章では、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、民間機関である日本創成会議による全国市区町村別将来人口推計、むかわ町による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。将来人口推計の内容については、以下の通りです。

【社人研推計（パターン1）】

2040 年（平成 52 年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060 年（平成 72 年）まで推計した場合を示しています。

【日本創成会議推計（パターン2）】

全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で 2040 年（平成 52 年）までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040 年（平成 52 年）までの推計となります。

【むかわ町独自推計（パターン3）】

出生率については、2040 年（平成 52 年）までに国の目標値である出生率 2.07 まで段階的に上昇、以後、2060 年（平成 72 年）まで出生率 2.07 を維持、死亡率については、社人研推計の考え方に準拠、移動の傾向は、社人研推計の考え方に準拠しつつ、転入転出の均衡までにはならないものの社人研推計の 3 割程度となるように抑制した均衡に近づける推計となっています。



6-1 将来人口推計

(1) 各種推計方法における将来人口の比較

パターン1（社人研推計）、パターン2（日本創成会議推計）、パターン3（むかわ町独自推計）における2040年（平成52年）の総人口は、それぞれ5,390人、4,740人、6,297人となっており、パターン2とパターン3とでは、約1,600人の差が生じています。

人口が転出超過基調にあり、移動総数が社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに概ね同水準で推移するとの仮定に基づく「パターン2」の推計では、人口減少が「パターン1」よりさらに進む見通しとなっています。

合計特殊出生率を2040年（平成52年）に北海道の目標値である2.07まで段階的に上昇させ、その後、2060年（平成72年）まで維持させます。死亡率は社人研推計値と同じ係数、社会移動（純移動率）は社人研推計値の係数を基に転出数の3割まで下げ均衡（ゼロ）に近づけると仮定した「パターン3」の推計では、「パターン1」より1,515人多くなる見通しとなっています。

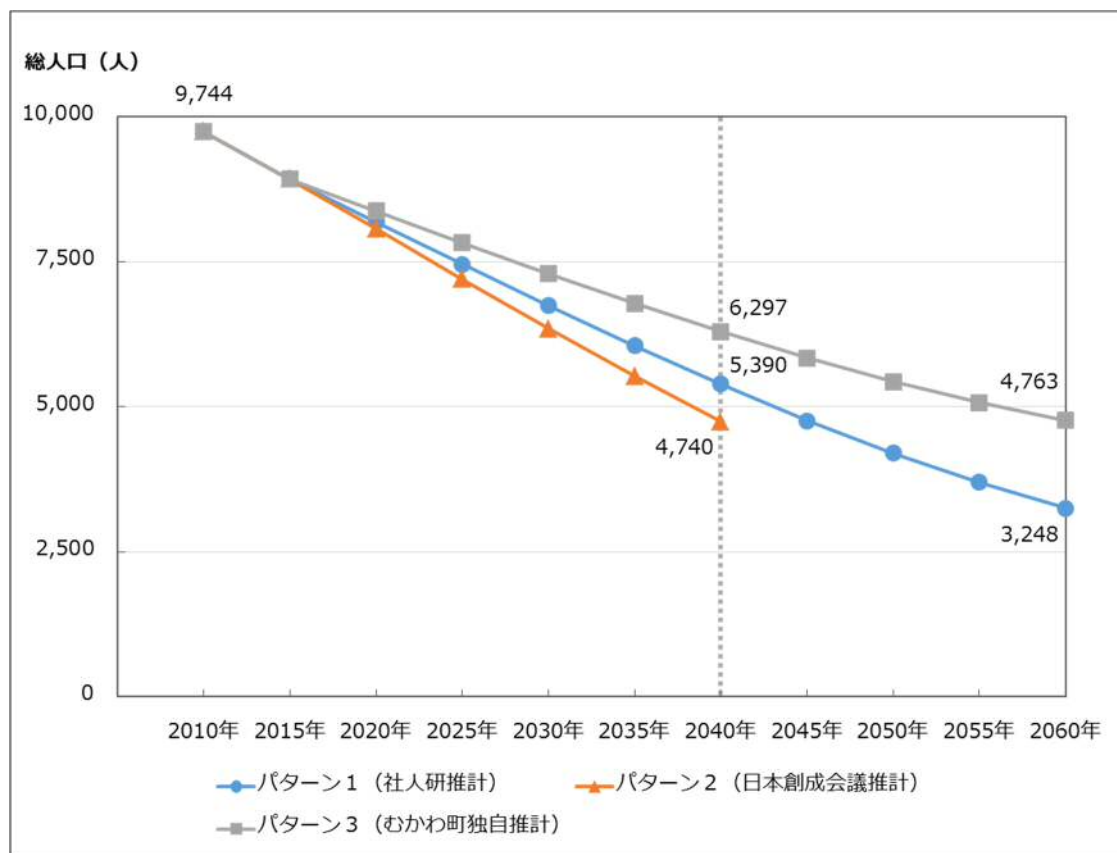


図 6-1 総人口の比較（パターン1、パターン2、パターン3）



(2) 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計）によると、2010年（平成22年）の人口を100とした場合の老年人口の指標は、2020年（平成32年）を境に、老年人口が増加する「第1段階」から、老年人口が維持・微減となる「第2段階」へ、2025年（平成37年）には、老年人口の減少段階である「第3段階」に入ることが推計されます。

2040年（平成52年）は、人口減少段階が「第3段階」に入っており、2010年（平成22年）と比較して、総人口が約55%（45%以上の人口減少）になると推計されています。

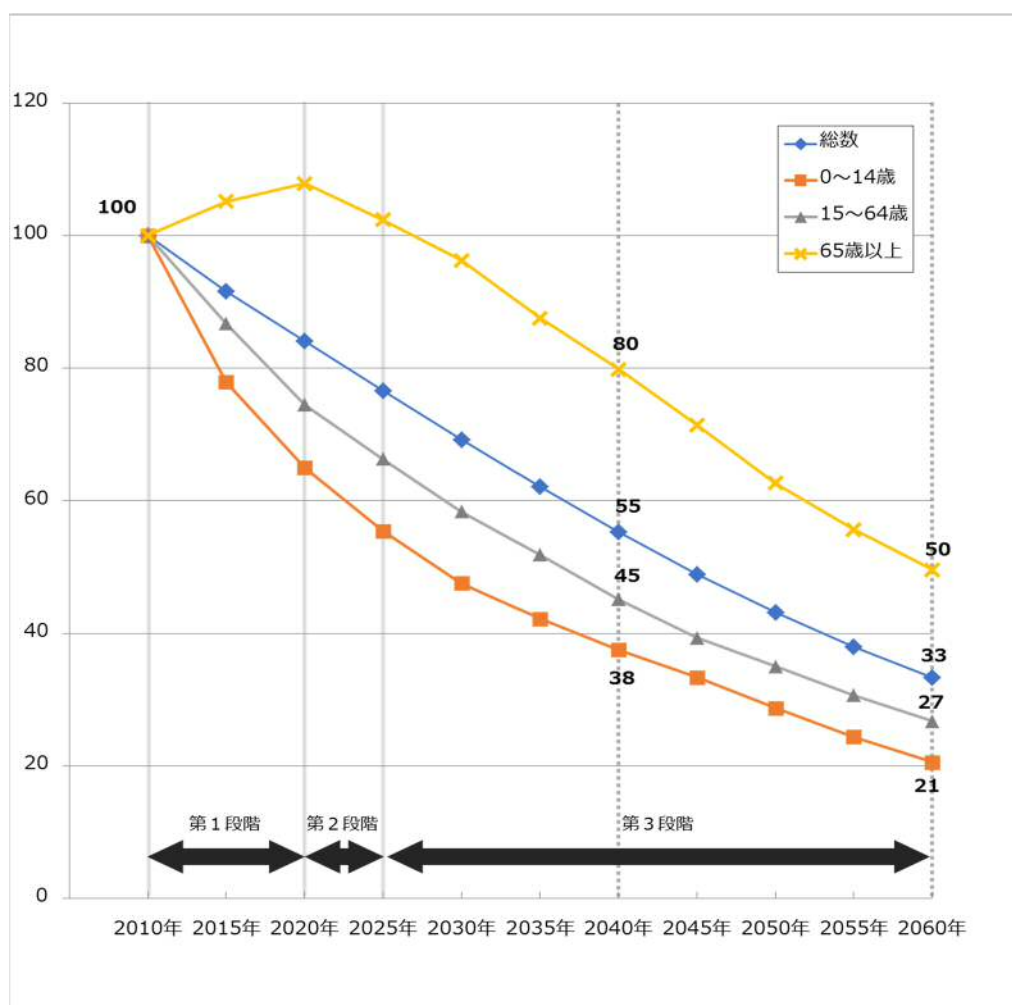


図 6-2 人口減少段階の分析（パターン1をベース）

表 6-1 むかわ町の「人口減少段階」（パターン1をベース）

分類	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)	平成22年を100とした場合の 平成52年の指数	人口減少段階
老年人口（65歳以上）	3,100	2,474	80	3
生産年齢人口（15～64歳）	5,570	2,513	45	
年少人口（0～14歳）	1,074	403	38	



6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、社人研推計をベースに以下のシミュレーションを行いました。

シミュレーション1

合計特殊出生率が2040年（平成52年）までに人口置換水準（2.07）まで上昇する。

シミュレーション2

シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移する。

2040年（平成52年）における自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「4」となっています。これにより、本町では出生率を回復させる施策を進めると同時に、社会増をもたらず（あるいは社会減に歯止めをかける）施策を進めることが、人口減少度合いを抑制する上でより効果的であることがわかります。

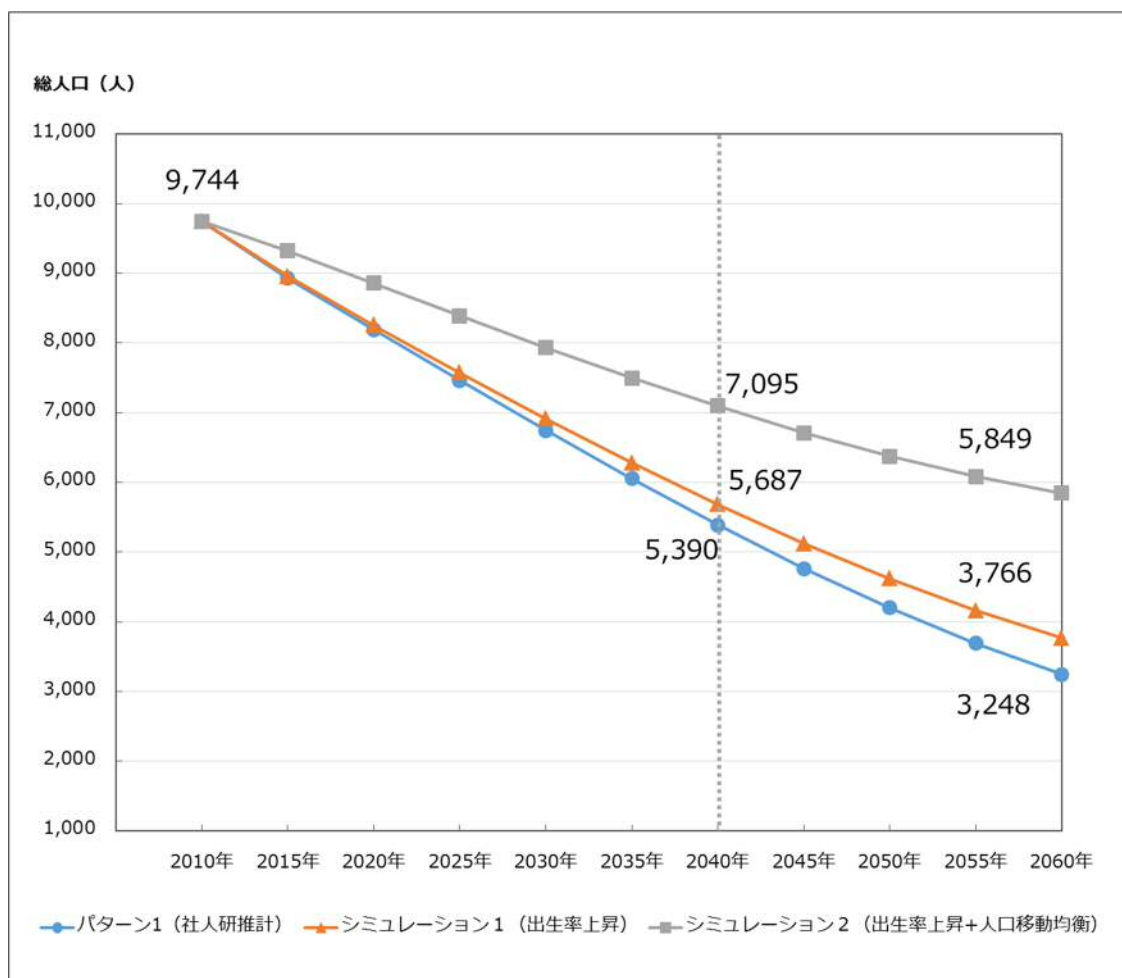


図 6-3 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン1）



表 6-2 自然増減、社会増減の影響度（パターン1）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の推計人口（2040年）＝5,687人 パターン1の推計人口（2040年）＝5,390人 ⇒ $5,687人 / 5,390人 = 105.5\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の推計人口（2040年）＝7,095人 シミュレーション1の推計人口（2040年）＝5,687人 ⇒ $7,095人 / 5,687人 = 124.8\%$	4

※自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。
（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上）
社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理している。
（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上）

（2）総人口の分析

2040年（平成52年）の総人口は、シミュレーション1（出生率上昇）の場合に5,687人、シミュレーション2（出生率上昇＋人口移動均衡）の場合に7,095人と推計されます。

パターン1（社人研推計）と比べると、それぞれ297人、約1,700人多くなることからわかります。



(3) 人口構造の分析

2040年（平成52年）の人口について年齢3区分ごとにみると、パターン1（社人研推計）と比較して、シミュレーション1（出生率上昇）は、「0～14歳人口」における減少率の抑制幅は小さくなりますが、シミュレーション2（出生率上昇＋人口移動均衡）においては、「0～14歳人口」の減少率を大きく抑えることができます。

パターン2（日本創成会議推計）では、特に「0～14歳人口」、「20～39歳女性人口」の減少率が60%を超えており、大幅な人口減少が見込まれています。

パターン3（むかわ町独自推計）では、「0～14歳人口」の減少率を大きく抑えることができます。

表 6-3 集計結果ごとの人口増減率

区分		総人口	0 - 14歳人口		15 - 64歳人口	65歳以上人口	20 - 39歳女性人口
			うち0 - 4歳人口				
2010年	現状値	9,744	1,074	289	5,570	3,100	794
2040年	パターン1（社人研推計）	5,390	403	124	2,513	2,474	358
	シミュレーション1	5,687	604	207	2,609	2,474	381
	シミュレーション2	7,095	915	323	3,502	2,678	602
	パターン2（日本創成会議推計）	4,740	311	93	2,090	2,339	250
	パターン3（むかわ町独自推計）	6,297	737	257	2,998	2,562	490

区分		総人口	0 - 14歳人口		15 - 64歳人口	65歳以上人口	20 - 39歳女性人口
			うち0 - 4歳人口				
2040年	パターン1（社人研推計）	-44.7%	-62.5%	-57.1%	-54.9%	-20.2%	-54.9%
	シミュレーション1	-41.6%	-43.8%	-28.4%	-53.2%	-20.2%	-52.0%
	シミュレーション2	-27.2%	-14.8%	11.8%	-37.1%	-13.6%	-24.2%
	パターン2（日本創成会議推計）	-51.4%	-71.0%	-67.8%	-62.5%	-24.5%	-68.5%
	パターン3（むかわ町独自推計）	-35.4%	-31.4%	-11.1%	-46.2%	-17.4%	-38.3%



(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

2040年（平成52年）時点の仮定を用いて、パターン1（社人研推計）、シミュレーション1（出生率上昇）、シミュレーション2（出生率上昇＋人口移動均衡）のそれぞれを、2060年（平成72年）まで延長して推計すると、パターン1では2045年（平成57年）まで老年人口比率は上昇を続けます。

2030年（平成42年）までに出生率が上昇するとの仮定であります、シミュレーション1は、老年人口比率は現在より上昇を続けるものの、2040年（平成52年）を境に低下します。

出生率が上昇し、人口移動が均衡するシミュレーション2では、2030年（平成42年）頃に人口構造の高齢化が抑制されはじめ、39.5%をピークとして老年人口比率の低下がみられます。

表6-4 2010年（平成22年）～2060年（平成72年）までの
総人口・年齢3区分別人口比率

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン１	総人口	9,744	8,927	8,190	7,460	6,744	6,053	5,390	4,762	4,203	3,695	3,248
	年少人口比率	11.0%	9.4%	8.5%	8.0%	7.6%	7.5%	7.5%	7.5%	7.3%	7.1%	6.8%
	生産年齢人口比率	57.2%	54.1%	50.7%	49.5%	48.2%	47.7%	46.6%	46.0%	46.4%	46.2%	45.9%
	老年人口比率	31.8%	36.5%	40.8%	42.5%	44.3%	44.8%	45.9%	46.5%	46.2%	46.7%	47.3%
	うち75歳以上比率	17.1%	19.6%	22.4%	26.0%	29.6%	30.4%	31.2%	30.9%	31.7%	32.5%	32.1%
シミュレーション１	総人口	9,744	8,958	8,257	7,575	6,912	6,281	5,687	5,122	4,619	4,163	3,766
	年少人口比率	11.0%	9.7%	9.3%	9.4%	9.4%	9.9%	10.6%	11.3%	11.6%	11.5%	11.5%
	生産年齢人口比率	57.2%	53.9%	50.2%	48.7%	47.4%	46.9%	45.9%	45.5%	46.4%	47.1%	47.7%
	老年人口比率	31.8%	36.4%	40.5%	41.9%	43.2%	43.2%	43.5%	43.2%	42.1%	41.4%	40.8%
	うち75歳以上比率	17.1%	19.6%	22.2%	25.6%	28.8%	29.3%	29.6%	28.7%	28.9%	28.8%	27.7%
シミュレーション２	総人口	9,744	9,323	8,857	8,389	7,931	7,498	7,095	6,710	6,375	6,085	5,849
	年少人口比率	11.0%	10.0%	9.9%	10.3%	10.8%	11.7%	12.9%	14.0%	14.5%	14.5%	14.5%
	生産年齢人口比率	57.2%	54.7%	51.6%	50.6%	49.7%	49.8%	49.4%	49.5%	51.0%	52.6%	53.0%
	老年人口比率	31.8%	35.3%	38.5%	39.1%	39.5%	38.5%	37.7%	36.5%	34.5%	32.9%	32.5%
	うち75歳以上比率	17.1%	18.9%	20.9%	23.6%	26.0%	25.7%	25.2%	23.4%	22.9%	22.1%	20.6%

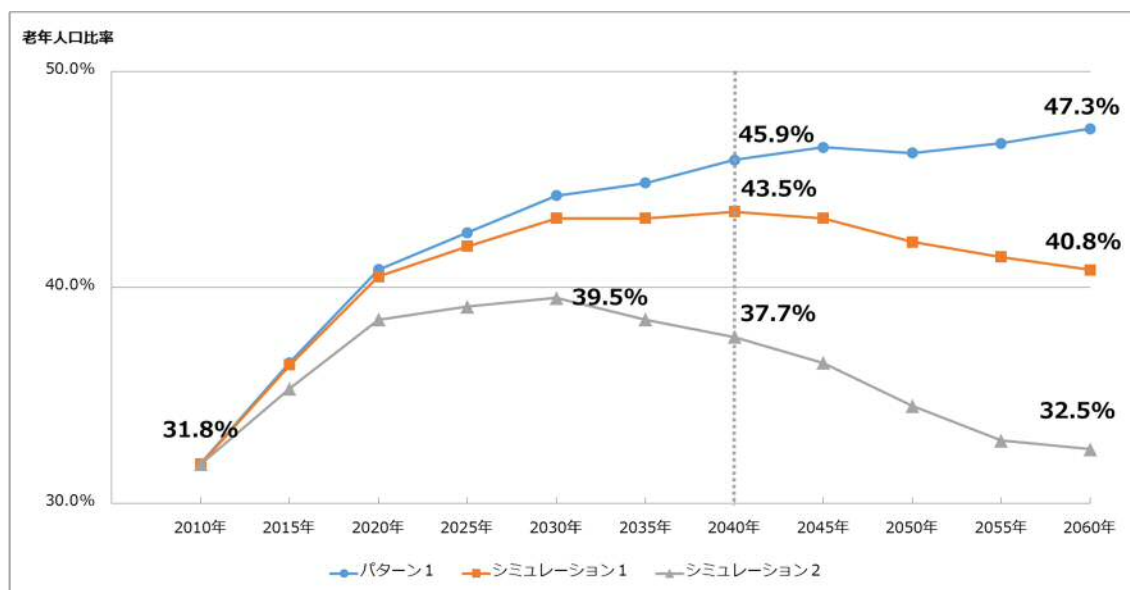


図6-4 老年人口比率の長期推計（パターン1）



6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

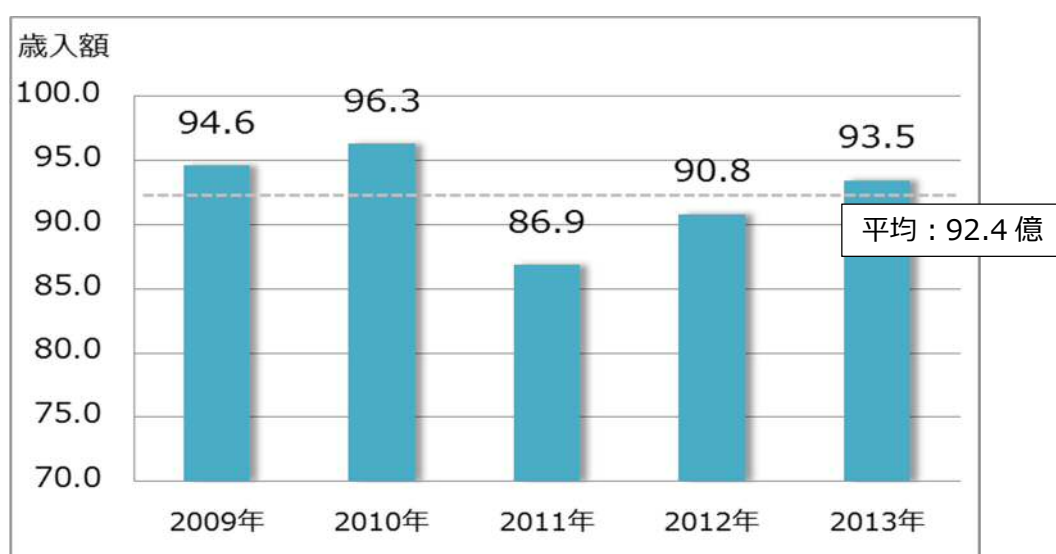
(1) 財政状況への影響

① 歳入の状況

むかわ町における歳入の状況をみると、2009年（平成21年）から2013年（平成25年）度の5か年平均で、92.4億円となっています。

2011年（平成23年）度に90億円を下回るものの、概ね90億円前半で推移しています。

図6-5 むかわ町の歳入額の推移





歳入の内訳では、国から地方に交付される地方交付税が 51 億 4 千万円（55%）、
 町民が町に納める住民税や固定資産税などの地方税が 9 億円（9.6%）となっています。

表 6-5 むかわ町の歳入の内訳（単位：百万円）

	H21	H22	H23	H24	H25
地方税	921.7	916.6	900.1	887.7	901.7
地方譲与税	158.5	153.7	149.7	139.5	132.5
利子割交付金	3.4	3.3	2.7	2.2	2.3
配当割交付金	0.6	0.8	0.9	1.0	2.0
株式等譲渡所得割交付金	0.3	0.3	0.2	0.3	2.7
地方消費税交付金	101.6	101.4	96.7	94.0	93.2
ゴルフ場利用税交付金	3.7	3.4	3.3	3.0	2.8
特別地方消費税交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	32.1	31.0	25.3	30.1	34.3
軽油引取税交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方特例交付金	12.1	23.9	20.4	1.3	1.3
地方交付税	4,503.2	5,047.3	5,056.9	5,275.1	5,143.3
交通安全対策特別交付金	2.0	1.8	1.7	1.7	1.6
分担金及び負担金	5.4	8.7	13.9	14.6	14.3
使用料	261.4	235.7	213.9	204.0	199.5
手数料	18.2	18.7	18.5	20.2	22.6
国庫支出金	1,559.7	1,141.4	537.4	618.9	990.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
都道府県支出金	422.7	497.1	518.9	582.2	472.2
財産収入	71.3	66.6	82.1	68.4	80.5
寄附金	7.7	6.3	11.6	10.9	49.9
繰入金	112.4	276.2	59.5	117.5	51.9
繰越金	82.8	161.9	176.5	193.9	83.9
諸収入	195.1	183.8	178.5	149.2	140.9
地方債	986.7	750.4	618.8	669.5	923.7
特別区財政調整交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	9,462.7	9,630.4	8,687.6	9,085.0	9,347.9



② 歳出の状況

むかわ町における歳出の状況をみると、町職員の人件費や介護保険や生活保護などの扶助費、公債費が含まれる義務的経費が35億円（38.3%）、普通建設事業費が主になる投資的経費が16億3千万（17.9%）、それ以外のその他の経費が39億9千万（43.7%）となっています。

むかわ町の財政運営に影響を与える「人件費」「扶助費」「公債費」の直近の推移を見ると、「人件費」と「公債費」は、横ばい、微減傾向となっていますが、「扶助費」は緩やかではあるが、増加傾向を示しています。

今後、むかわ町の人口が減少、高齢者数・高齢割合の増加が進み、年少・生産年齢人口・割合が減少し、人口構造が大きく変わると予想されている状況において、「扶助費」の支出が増加するものと考えられます。

図 6-6 むかわ町の歳出額の推移

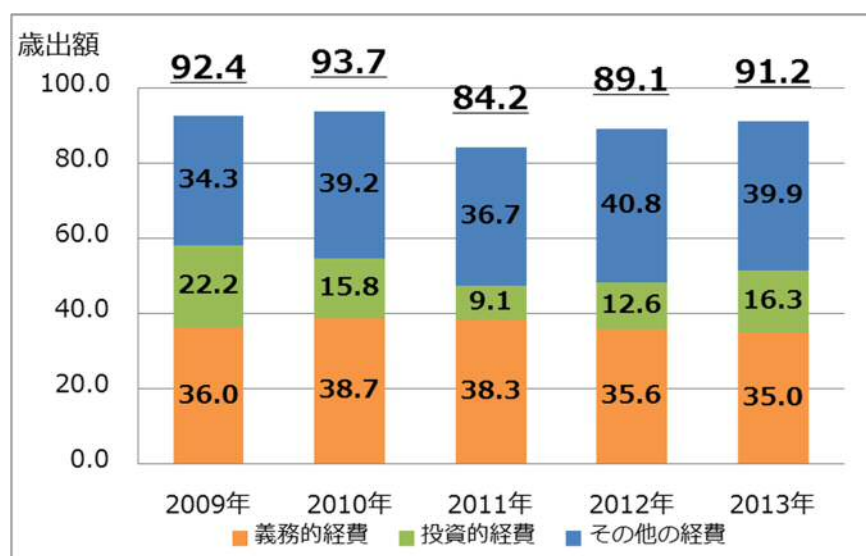
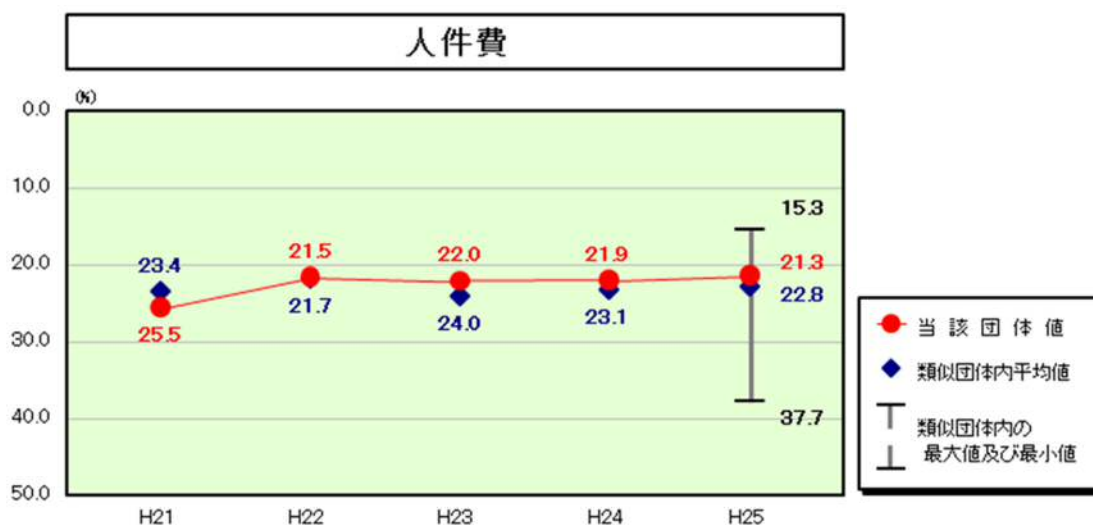


図 6-7 むかわ町の人件費率の推移



資料：2013年（平成25年）度 財政状況資料集



図 6-8 むかわ町の扶助費率の推移

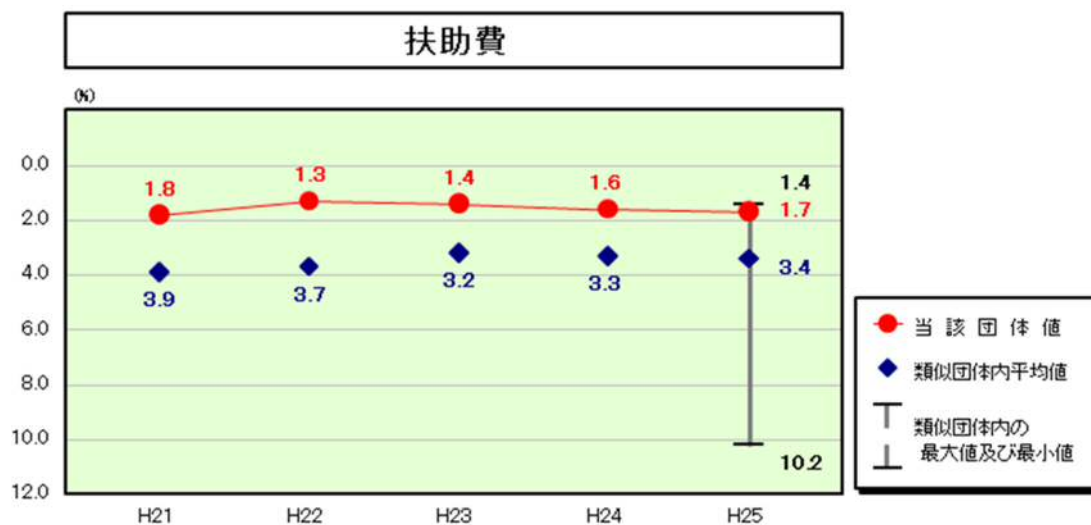
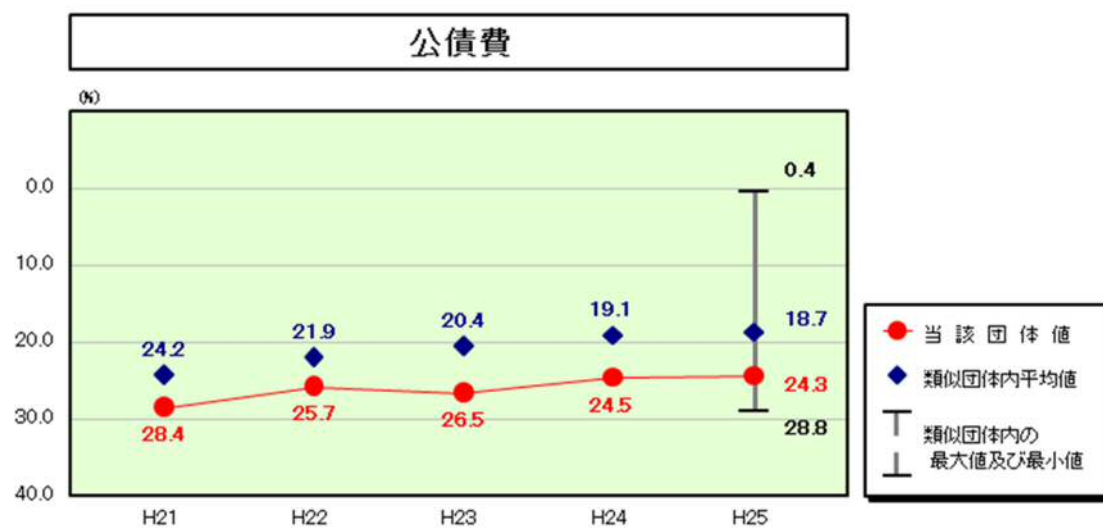


図 6-9 むかわ町の公債費率の推移







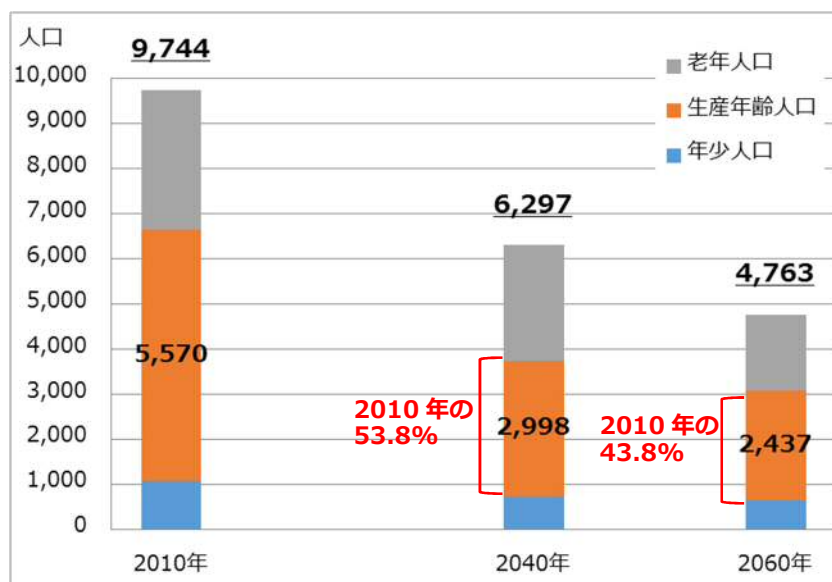
④ 個人町民税への影響

むかわ町の2013年（平成25年）度の市町村民税は、3.7億円で歳入の約4%となっています。

市町村民税には、個人の所得税や固定資産税などが含まれるため、将来人口やその構造（生産年齢人口の割合）、所得の変動により影響をまともに受けると考えられます。

むかわ町の実年齢人口は、2010年（平成22年）で5,570人ですが、2040（平成52年）で約54%の2,998人、2060年（平成72年）で約44%の2,437人まで減少すると予想されるため、個人町民税の縮小は避けられないと推測されます。

図6-10 むかわ町の3区分別人口の推移





(2) 産業構造に与える影響

むかわ町の産業別の事業所数と従業者数をみると、事業所数、従業者数ともに、卸・小売業が一番多くなっています。また、平均従業員数は、10名程度の比較的小規模な事業所が多いことが分かります。

人口減少、高齢化、人口構造の変化に伴い、従業員の確保が厳しくなることも想定されます。

表 6-6 むかわ町の産業と事業所数・従業者数（単位：箇所、人、人/箇所）

業種	事業所数	従業者数	1事業所当りの 平均従業者数
農林漁業	42	572	13.6
鉱業・採石業・砂利採取業	2	12	6.0
建設業	52	509	9.8
製造業	28	260	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3	8	2.7
運輸業・郵便業	12	88	7.3
卸・小売業	97	582	6.0
金融・保険業	4	15	3.8
不動産業、物品賃貸業	21	41	2.0
飲食・宿泊業	60	206	3.4
医療・福祉	40	530	13.3
教育・学習	13	167	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	13	194	14.9
複合サービス	9	119	13.2
生活関連サービス業、娯楽業	28	133	4.8
サービス業	41	225	5.5
公務	10	178	17.8
合計	475	3,839	8.1

また、事業所向けアンケートにて、今後の新規採用の予定を聞いたところ「現状維持」の回答、今後の事業所の成長・発展に関しても、「やや後退していく」、「とても後退していく」と回答した事業者がともに多くなっており、むかわ町の産業構造に与える影響は大きいと考えられます。

同様に、中学3年生・高校3年生を対象にしたアンケート調査においても、むかわ町外での就職を希望する回答が多く、その理由として、「働く職場が少なそうだから」・「働きたいと思う仕事がないそう」などの回答が目立ち、就職に伴い町外へ転出する傾向は継続するものと考えられます。



(3) 地域全体の所得・消費の影響

人口減少に伴い、就業者数の減少等の要因から地域全体の所得が減少し、それに比例して消費も減少することが予想されます。あわせて、消費が減少することで、企業の生産や設備投資も減少し、地域経済全体が縮小することが懸念されます。

(4) 人口密度の低下に伴う各種サービスの減少

人口密度の低下に伴い、地域の消費額が相対的に減少し、一定数の人口の上に成り立つサービス（小売り、飲食、医療など）が減少し、日常生活が不便となり、さらなる人口流出、人口減少を招くことが想定されます。

(5) 人口減少に伴う労働力の減少

特に生産年齢人口の減少に伴い、就業者が減少し、地域全体としての労働投入量が減少することが予想されます。今後、生産性の向上等により一定程度のカバーは見込まれるものの、地域の経済成長を引き下げる主要因となることが懸念されます。

(6) 人口密度の低下による過疎化・後継者不足等の影響

人口の減少は、中心市街地の空洞化を招くなど、地域経済の衰退等の影響が懸念されるとともに、過疎化の進行による集落の維持や山間地域の農林地の荒廃の進行、生産性の低下、農林水産業や地場産業等の担い手不足が深刻となる恐れがあります。

(7) 公共施設の維持管理、更新等への影響

道路、水道をはじめとする公的ストックについて、今後更新を迎える施設が大量に発生することから、施設の新設はもとより、維持更新が不可能になると予想されています。これに人口減少による税収の減少等の影響が加わることで、施設の維持更新が一層困難になる。一方で人口減少により不要となる公的ストックも生じてくることから、これらの効率的な集約・活用等を行うことで、維持更新の負担を軽減できる可能性もあります。

(8) 公共交通機関の維持への影響

人口減少に伴う児童・生徒数の減少や生産年齢人口の減少は、通勤・通学者の減少をもたらし、近年公共交通機関の利用者が減少しています。今後、人口減少や市街地の低密度化によって、公共交通機関の経営効率が下がり、地域の公共交通の維持がさらに困難になっていくことが予想されます。



（９）学校や公民館等の公共施設の整理統合

少子化により児童・生徒数が減少することが予想され、学級数の減少、クラスの少人数化の進行が予想されます。また、子どもたちの部活動の競技種目等の減少や単独校でのチーム編成が困難になるなどの影響が懸念されます。

（10）人口減少によるコミュニティ機能の低下

人口減少の著しい地域では、同時に高齢化が進んでおり、総人数の減少と相まってこれまで地域のコミュニティが果たしてきた共助機能が低下するなど、地域コミュニティ機能の低下が懸念されます。

（11）少子高齢化による地域の伝統・文化の継承への影響

高齢化とともに少子化も進んでいる地域では、基礎的なコミュニティ機能の低下とともに、祭りや伝統といった地域文化の伝承を困難にさせ、地域の“にぎわい”の喪失につながることを懸念されます。



7. 人口の将来展望

7-1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

国の人口が2008年（平成20年）をピークに減少に転じたのに対し、むかわ町の人口は、1960年（昭和35年）にピークを迎え、その後減少傾向で推移しています。

本町の人口推移の特徴として、1965年（昭和40年）から1970年（昭和45年）にかけて急激に人口が減少していることが挙げられます。

人口減少の進み方としては、大きく3段階にわけることができ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減は加速していくことになります。

むかわ町においては、現在、「第1段階」となっており、2020年（平成32年）から「第2段階」に突入し、2025年（平成37年）には「第3段階」に移行していくことが予測されています。

総人口の推移に影響を与える要因として、自然増減（出生数と死亡数の差）と社会増減（転出者数と転入者数の差）の二つがあります。

むかわ町の自然増減は、一貫して出生数が死亡数を上回る自然減となっています。

合計特殊出生率の推移をみると「2008年（平成20年）－2012年（平成24年）」で1.55となっており、北海道や周辺市町の平均と比べ高い値となっていますが、人口維持するために必要な2.07よりも低いことから自然減につながっています。

一方、社会増減に関しては、転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が一貫して続いており、とりわけ、10代後半から20代前半にかけての転出超過が目立っています。

また、出生率や純移動率が現状よりも低くなるとして将来人口を予想している民間機関である日本創生会議では、自然増減の大きな鍵をにぎる20～39歳の女性人口が68.5%減少すると予測しており、「消滅可能性都市」として区分しています。

以上のことより、子育て世代を含む若年層の人口減少は、今後更なる人口減少を招くことが予想されるため、「縮小スパイラル」からの脱却を図る有効な対策が必要となってきます。



(2) 目指すべき方向性

むかわ町の人口減少の「縮小スパイラル」からの脱却を図るため、国が示す政策四分野、北海道の人口ビジョンを踏まえつつ、むかわ町が目指すべき方向性を示します。

① むかわ町でしごとをつくり雇用の創出を図る

むかわ町の基幹産業は、一次産業となっており全就業者の3割を占めているものの、就業者の高齢化や後継者・担い手の確保がこれからの課題となってきました。

一方で、若者の希望する就職先が、町内にはなく町外への転出が目立つ現状もあります。

それらの状況を踏まえ、一次産業の発展に力を注ぎつつ、むかわ町で就職できる環境を創出していく必要があります。

② 恐竜化石を活かし新たな観光によりひとの流れを創造する

むかわ町は、札幌市や苫小牧市・新千歳空港からも近く、海、山、川の恵まれた自然が育む良質の農作物や海産物などの特産品も豊富で、高速道路のインターチェンジも二つ存在するなど、観光資源には、恵まれているが、日帰り（通過型）の観光となっています。

平成 25～26 年には、むかわ町穂別稲里地区において、植物食恐竜ハドロサウルス科の全身骨格化石が発掘され、新たな観光資源として期待されています。

これらの状況を踏まえ、恐竜ワールド構想として、恐竜化石という学術・観光資源の活用や既存資源との連携を新たな観光戦略の柱とします。また、広域連携を進めていくとともに、日帰り（通過型）から宿泊（滞在型）へのシフトにつなげ、おもてなし機能を高めながらこれまで以上のひとの流れを創造します。

③ むかわ町で若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

むかわ町の人口構造をみると、10 歳代後半から 20 歳代前半にかけての人口の流出が目立っており、むかわ町で結婚・出産・子育てを行う機会の喪失ともなっており、人口の減少へと繋がっています。

また、むかわ町の出生率は、北海道や近隣市町よりも高くなっているものの、人口を維持するために必要な出生率までには至っておらず、現状のまま推移した場合でも、人口の減少は続くものと推測されます。このようなことから、むかわ町への移住・定住の促進、むかわ町での結婚・出産、子育てがしやすい生活環境の整備が必要です。

④ 安全・安心な地域をつくるとともに、地域と地域を連携する。

人口減少・高齢化が進行するなかで、町民や高齢者が健康長寿になり、安全で安心して暮らせるための地域づくりが必要となります。あわせて、町内の地域間や近隣市町との連携の強化を図るとともに、生活基盤の充足も必要となります。



7-2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョンにおける 2030 年（平成 42 年）及び 2040 年（平成 52 年）の合計特殊出生率の目標値 1.80 及び 2.07 を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望します。

●合計特殊出生率

現状の合計特殊出生率 1.55 から、2.07 まで上昇させることを目指します。

●純移動率（社会移動）

むかわ町における住宅の整備などの雇用環境の創出による転出者数を抑制し、さらに恐竜ワールド構想による魅力あるまちづくり、子育てしやすい環境づくりなどを行い、まちの魅力を高めることで、転出超過となっている社会移動が社人研推計値の 3 割程度まで均衡することを目指します。

●将来人口水準

合計特殊出生率の上昇と純移動率の抑制により、2040 年（平成 52 年）で現在人口の 7 割程度、2060 年（平成 72 年）で現在人口の半数程度となることを目指します。



(1) むかわ町の人口推移と長期的な見通し

- 社人研の推計によると、2060 年（平成 72 年）のむかわ町の人口は、3,248 人まで減少する見通しとなっています。
- 町独自推計の見通しでは、むかわ町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値の通り改善されれば、2060 年（平成 72 年）の人口は 4,763 人となり、社人研推計と比較し、1,515 人の施策効果が見込まれます。

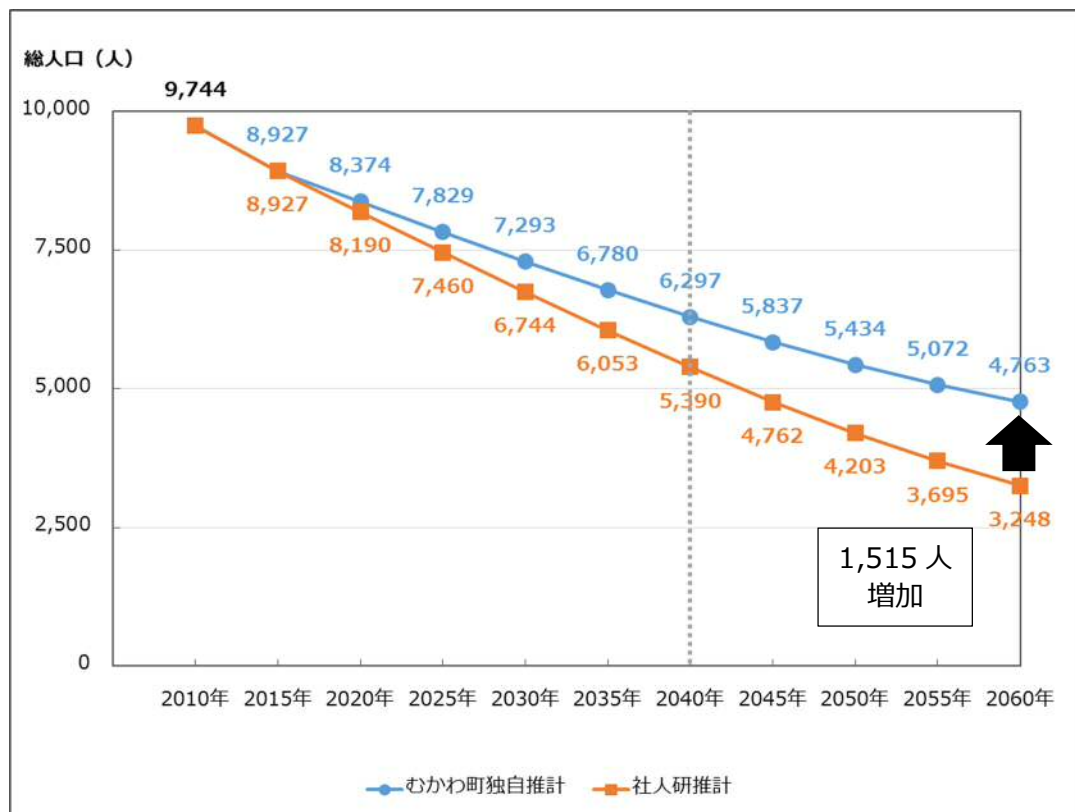


図 7-1 むかわ町の将来人口の見通し

表 7-1 町独自推計の年齢3区分人口

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口	1,074	762	731	737	720	639
0～14歳	11.0%	9.6%	9.9%	10.9%	11.6%	11.4%
生産年齢人口	5,570	4,259	3,521	2,998	2,653	2,437
15～64歳	57.2%	51.1%	48.9%	48.4%	49.7%	50.7%
老年人口	3,100	3,353	3,041	2,562	2,061	1,688
65歳以上	31.8%	39.2%	41.1%	40.7%	38.7%	37.9%



(2) むかわ町の高齢化率の推移と長期的な見通し

- ・社人研の推計によると、高齢化（65 歳以上人口比率）は、2060 年（平成 72 年）には 47.3%まで上昇する見通しとなっています。
- ・町独自推計によると、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率及び純移動率が仮定値の通り改善された場合、2030 年（平成 42 年）の 41.7%をピークに、2060 年（平成 72 年）には 35.4%まで低下するものと推計されます。

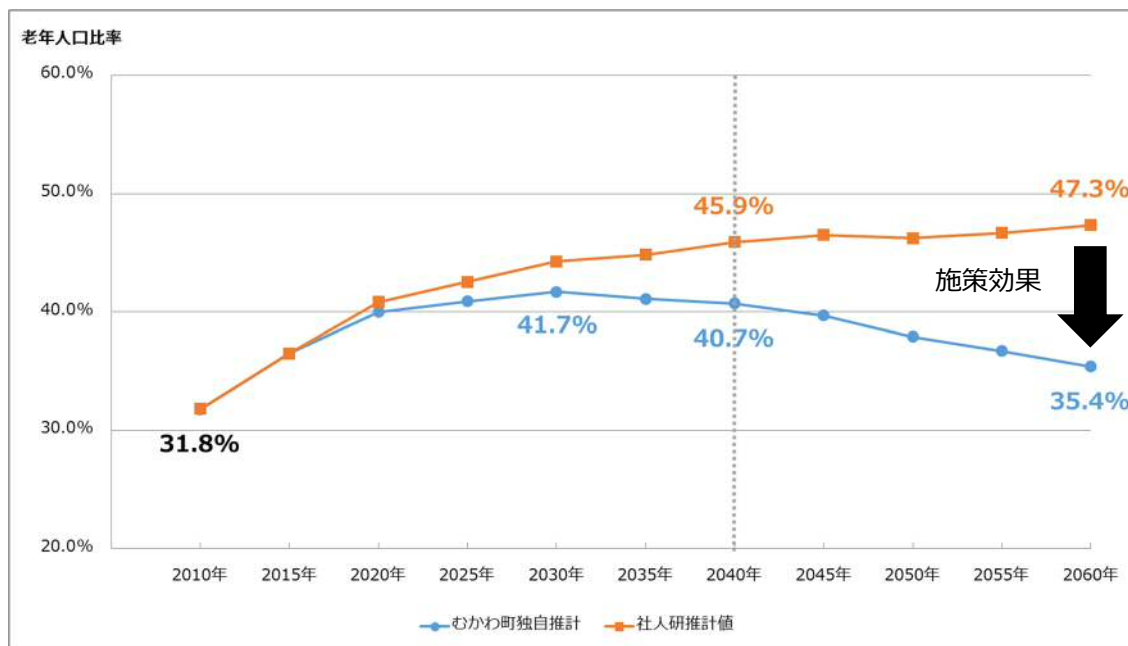


図 7-2 むかわ町の高齢化率の長期的な見通し